

おおさか

# 経済の動き

2019 (令和元)年 10~12月版

No. 509

---

目 次

---

大阪経済の情勢 .....	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き .....	4
大阪府景気観測調査（2019年10～12月期） .....	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング） .....	20
中小企業の動き（業種別景気動向調査） .....	22
中小企業の動き（2019年10～12月期） 建築金物製造業　ベアリング製造業　受託開発・組込みソフトウェア業	
大阪産業経済研究の最新成果 .....	30
『産開研論集』第31号掲載論文要旨から	
大阪経済指標 .....	34

---

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

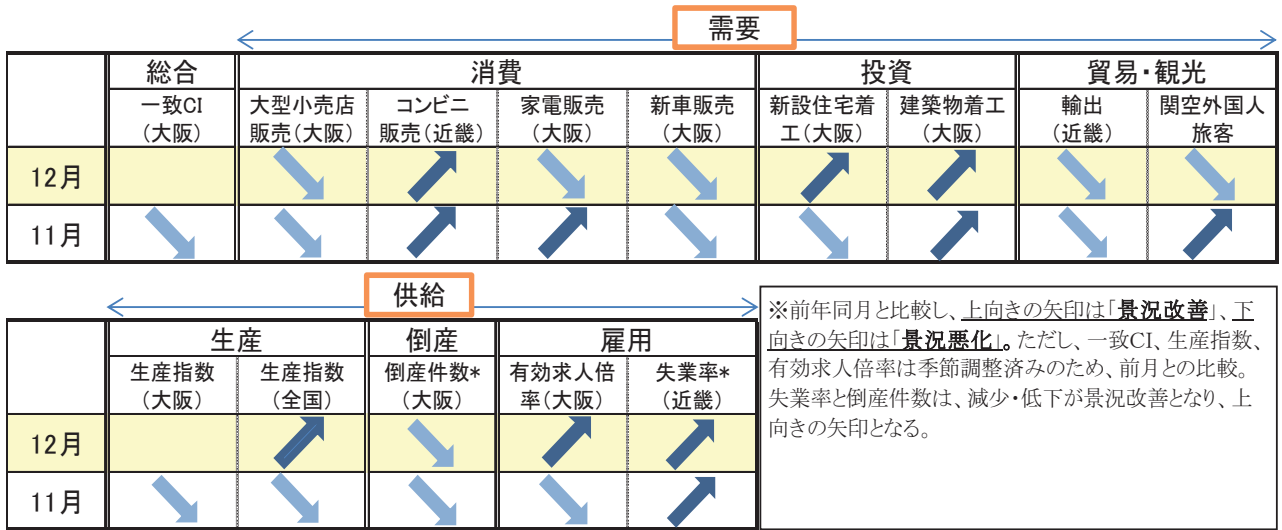
# 大阪経済の情勢 (2019年12月指標を中心に)

## 「大阪経済は、拡大の動きが緩やかになっている」

**需要面**では、個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられる。コンビニ販売額(近畿)は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;11月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

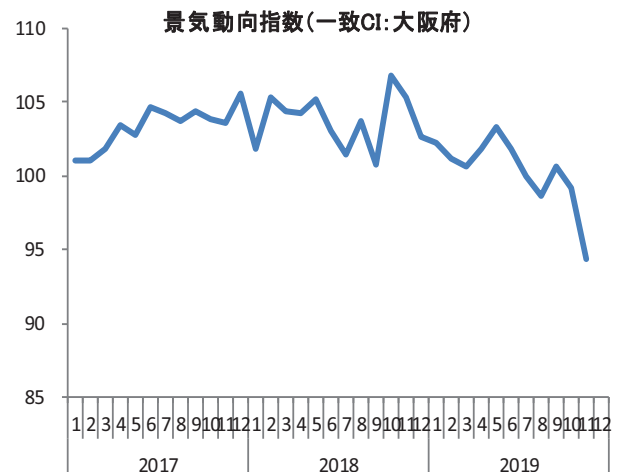
**供給面**では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(11月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は低下、全国の生産(12月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は低下。

**先行き**では、雇用・所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。



### ●景気動向指数(CI)

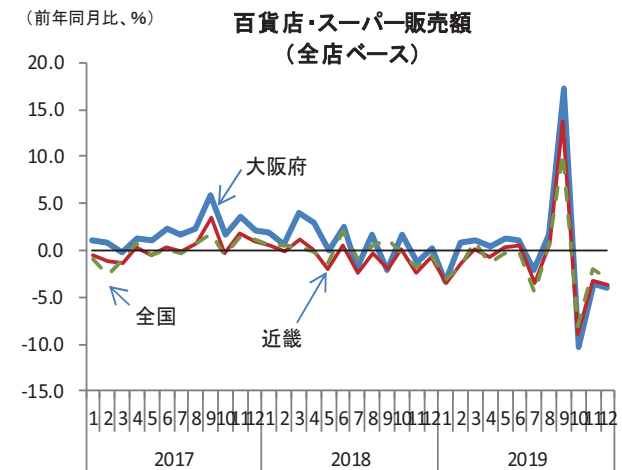
大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「製造工業生産指数」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

### ●個人消費

個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられる。コンビニ販売額(近畿)は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;11月)は減少。



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

#### 一致CIの個別系列の寄与度\* (大阪府、11月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
0.22	▲0.26	▲1.04	▲1.29	▲0.95	▲0.95	▲0.65

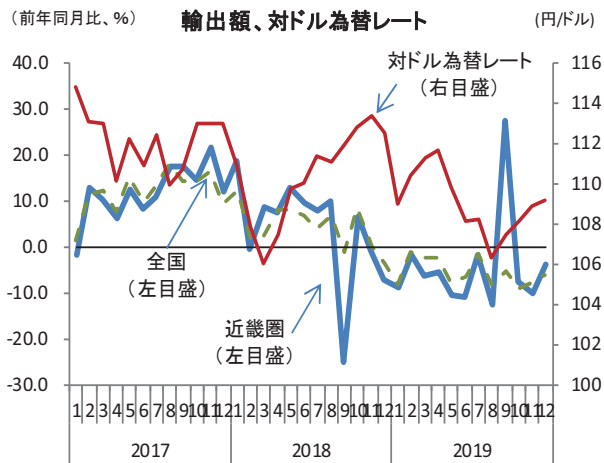
※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

#### 業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%)、12月速報)

大型小売店 合計		▲4.0
うち	百貨店	▲3.9
	スーパー	▲4.2

## ●貿易

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

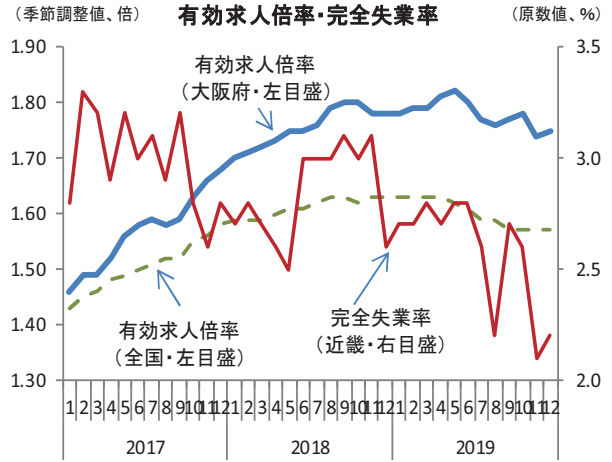
### 主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報

アジア(含む中国)	▲2.2	3ヶ月連続の減少
中国	▲0.5	3ヶ月連続の減少
EU	▲5.1	3ヶ月連続の減少
アメリカ	▲12.7	3ヶ月連続の減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

## ●雇用

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

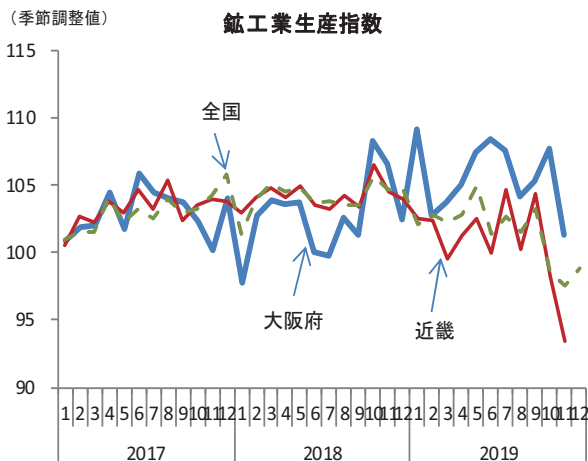
### 新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月

産業計	6.3
建設業	27.6
製造業	▲7.3
卸売業、小売業	4.9
宿泊業、飲食サービス業	30.5
医療、福祉	3.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

## ●生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(11月)は低下、全国の生産(12月)は上昇。



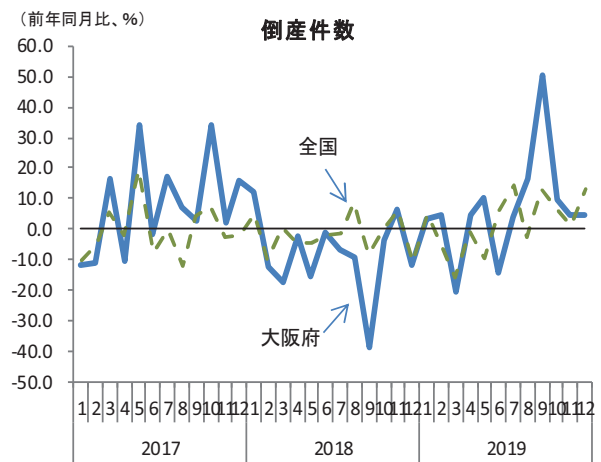
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、2015年=100

### 産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報

上昇	化学(2.4)：医薬品、溶剤系合成樹脂塗料 食料品(2.7)：ビール・発泡酒、新ジャンルビール 石油・石炭製品(14.6)：ガソリン、灯油
低下	生産用機械(▲29.1)：シヨベル系掘削機械、超硬工具 輸送機械(▲17.9)：鉄道車両部品、小型乗用車 電子部品・デバイス(▲33.9)：アクティブ型液晶パネル

## ●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

### 主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
ゴルフ場経営	10,496
宿泊施設運営管理ほか	2,668
ゲーム機器販売・レンタルほか	1,537
飲食店経営	1,305
液晶テレビ用キャスターほか製造	900
酒類等卸	720

# 大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

## 1. 総括表

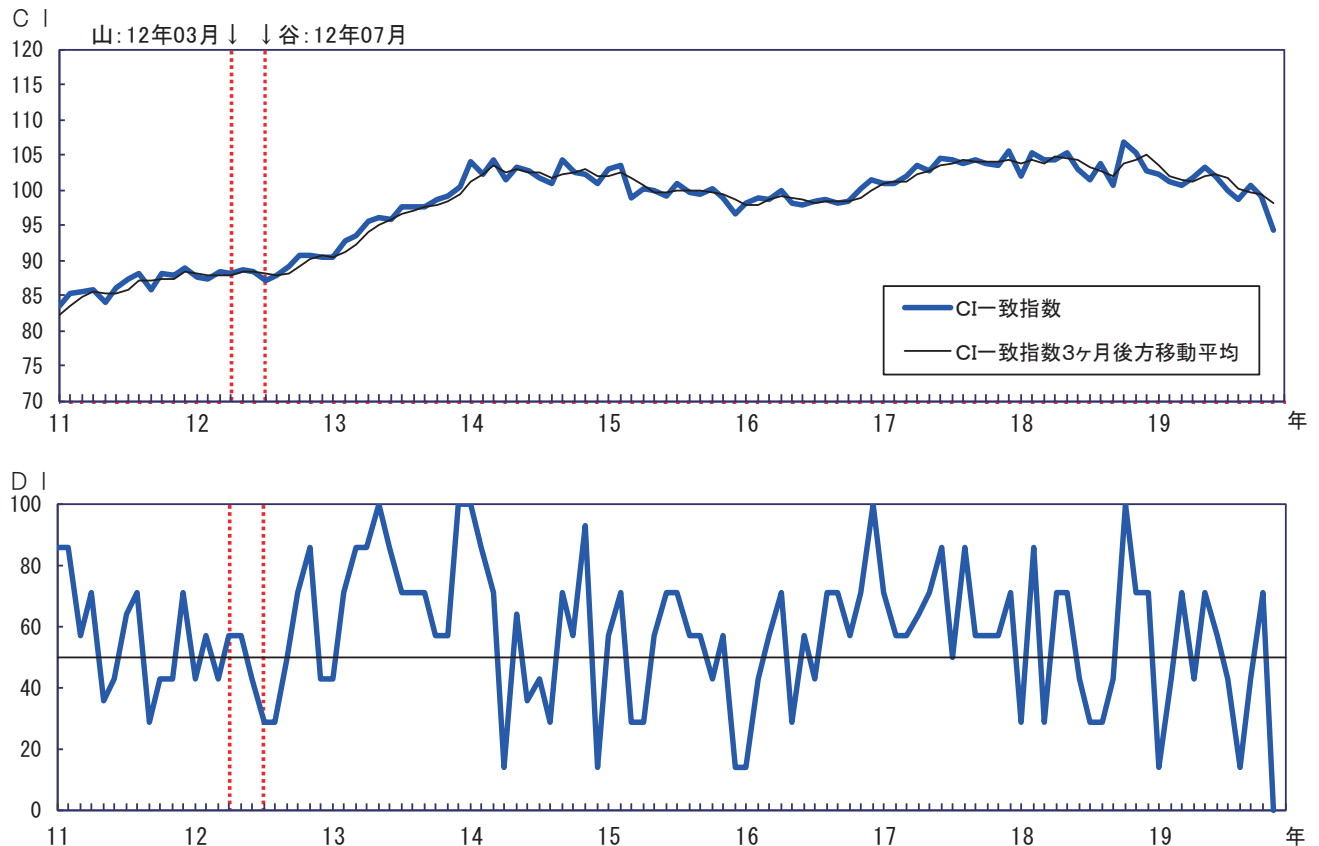
			18年			19年										
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI	先行	大阪府	108.6	109.1	105.6	106.3	105.9	101.0	102.3	101.3	97.2	101.5	97.8	98.2	97.4	P90.6
		近畿	102.1	101.0	100.2	100.2	99.6	96.8	97.0	97.0	93.0	93.9	90.9	93.9	89.2	P88.6
		全国	99.1	98.2	97.1	96.3	96.8	95.8	95.8	94.9	93.5	93.6	92.0	91.9	91.6	90.8
	一致	大阪府	106.8	105.3	102.7	102.2	101.2	100.7	101.8	103.3	101.9	100.0	98.7	100.6	99.2	P94.3
		近畿	106.3	103.8	102.9	100.3	99.7	98.8	100.1	101.1	97.4	97.9	96.6	99.1	93.3	P91.2
		全国	103.9	102.2	101.0	100.1	101.4	100.9	101.4	102.1	99.1	99.3	98.7	100.4	95.3	94.7
	遅行	大阪府	96.5	94.5	96.9	99.1	97.6	98.6	98.7	96.9	95.2	96.0	94.8	94.8	94.9	P96.7
		近畿	104.8	101.7	100.8	101.1	100.7	101.3	100.8	101.0	97.7	101.0	101.9	103.3	101.2	P102.8
		全国	104.1	104.6	104.2	104.8	104.5	104.6	104.6	104.5	104.6	104.7	104.6	104.2	103.8	104.4
DI	先行	大阪府	71.4	57.1	42.9	42.9	57.1	35.7	57.1	28.6	14.3	42.9	28.6	42.9	28.6	P28.6
		近畿	61.1	44.4	33.3	38.9	50.0	38.9	33.3	33.3	22.2	33.3	22.2	44.4	11.1	P44.4
		全国	27.3	27.3	18.2	18.2	31.8	40.9	54.5	27.3	18.2	18.2	27.3	36.4	30.0	40.0
	一致	大阪府	100.0	71.4	71.4	14.3	42.9	71.4	42.9	71.4	57.1	42.9	14.3	42.9	71.4	P0.0
		近畿	100.0	64.3	85.7	0.0	21.4	7.1	42.9	71.4	50.0	42.9	14.3	71.4	14.3	P0.0
		全国	83.3	61.1	50.0	22.2	27.8	27.8	61.1	66.7	22.2	11.1	11.1	66.7	0.0	0.0
	遅行	大阪府	57.1	42.9	64.3	78.6	57.1	57.1	35.7	42.9	14.3	35.7	14.3	42.9	50.0	P71.4
		近畿	83.3	41.7	66.7	50.0	33.3	50.0	41.7	58.3	25.0	50.0	16.7	83.3	40.0	P25.0
		全国	55.6	50.0	50.0	66.7	66.7	77.8	66.7	66.7	55.6	61.1	44.4	33.3	37.5	43.8

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年＝100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

## 2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



### 3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		18年			19年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		0.08	0.07	0.00	-0.07	-0.04	-0.09	-0.01	-0.03	-0.04	-0.04	-0.07	-0.07	-0.13	
	L1 投資財生産指数		1.69	1.31	-1.13	0.54	0.59	-1.38	1.54	0.57	0.06	1.13	-0.48	-1.43	-0.02	-0.86
	L2 生産財在庫率指数	R	1.52	-0.28	-0.79	-0.32	-0.54	-0.60	0.62	0.30	-1.70	0.72	-0.09	1.63	-0.01	-1.57
	L3 新規求人倍率		-0.56	-1.26	-0.93	1.39	-0.10	-2.53	1.31	-1.56	-1.98	2.05	0.83	-1.48	1.29	-2.48
	L4 新設住宅着工戸数		-2.05	1.18	-0.39	0.99	-0.71	-0.72	-0.57	1.08	-1.20	1.66	-1.20	0.36	-0.06	-0.30
	L5 日経商品指数(全国)		-0.02	-0.72	-0.55	-0.01	0.81	0.18	-0.02	-0.43	-0.28	-0.47	-0.90	0.24	0.51	-0.30
	L6 企業倒産件数	R	-2.17	0.19	0.32	-0.78	0.55	1.19	-1.29	-0.71	1.36	-0.56	-1.60	1.33	-0.99	0.28
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.03	-0.02	0.00	-1.03	-1.01	-0.95	-0.24	-0.26	-0.28	-0.21	-0.20	-0.18	-1.49	-1.41
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	0.88	-0.41	0.16	-0.58	0.72	-0.16	0.00	-0.03	-0.07	-0.12	0.23	1.22	-1.38	0.22
	C2 大阪税関管内輸入通関額		1.63	0.25	-0.27	-0.27	-0.39	0.10	-0.02	0.21	-0.80	0.57	-0.47	-0.27	-0.18	-0.26
	C3 製造工業生産指数		1.20	-0.29	-0.71	0.21	-0.68	0.15	0.22	0.42	0.15	-0.13	-0.55	0.18	0.28	-1.04
	C4 生産財出荷指数		0.87	0.06	-0.29	-0.25	-0.25	0.08	0.47	0.22	-0.85	-0.13	-0.10	0.78	-0.24	-1.29
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.92	-0.21	-0.80	0.28	-0.75	0.23	0.02	0.64	0.32	-0.30	-0.34	0.00	0.35	-0.95
	C6 有効求人倍率		-0.26	-0.67	-0.24	-0.23	-0.03	-0.22	0.16	-0.04	-0.63	-0.81	-0.40	-0.02	-0.02	-0.95
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.74	-0.24	-0.42	0.38	0.31	-0.63	0.25	0.04	0.51	-1.01	0.34	0.00	-0.22	-0.65
運行指数	一致指数トレンド成分(運行)		0.07	0.06	0.00	-0.07	-0.03	-0.09	-0.01	-0.03	-0.04	-0.04	-0.04	-0.07	-0.07	-0.13
	Lg1 製造工業在庫指数		-0.92	0.94	0.31	0.87	0.16	1.26	0.36	-1.04	0.29	-0.60	-0.25	-0.55	-0.19	0.84
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.00	0.47	0.31	-0.18	-0.33	-0.49	0.32	0.02	0.03	0.66	0.01	0.01	-0.14	-0.29
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.04	0.12	0.08	-0.44	-0.79	0.29	-1.14	0.31	-0.10	-0.67	0.16	-0.26	0.38	-0.06
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.33	-0.92	0.66	0.36	0.36	0.36	-0.58	-0.25	-0.25	0.69	-0.89	-0.25	1.29	0.97
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	0.35	-1.21	0.28	0.63	-0.39	0.61	-0.82	0.31	0.30	-0.70	0.38	-0.03	-0.56	0.11
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.67	-1.15	0.86	0.69	0.18	-0.56	1.18	-1.21	-0.68	0.45	-0.58	0.32	0.32	0.30
	Lg7 法人事業税調定額		0.21	-0.34	-0.13	0.38	-0.68	-0.35	0.78	0.08	-1.24	1.06	-0.07	0.89	-0.93	0.07

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

### 4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		18年			19年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行系列	L1 投資財生産指数		+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-
	L3 新規求人倍率		+	-	-	+	+	0	+	-	-	-	+	+	+	-
	L4 新設住宅着工戸数		-	+	-	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-
	L5 日経商品指数(全国)		+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+
	L6 企業倒産件数	R	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		拡張系列数		5.0	4.0	3.0	3.0	4.0	2.5	4.0	2.0	1.0	3.0	2.0	3.0	2.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	DI先行指数		71.4	57.1	42.9	42.9	57.1	35.7	57.1	28.6	14.3	42.9	28.6	42.9	28.6	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	+	-	+	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-	
	C3 製造工業生産指数		+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	+	-	
	C4 生産財出荷指数		+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	+	+	-	-	+	-	+	+	+	+	-	-	+	-
	C6 有効求人倍率		+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	+	+	-	+	+	-	-	+	-	-	-	+	-
	拡張系列数		7.0	5.0	5.0	1.0	3.0	5.0	3.0	5.0	4.0	3.0	1.0	3.0	5.0	
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	DI一致指数		100.0	71.4	71.4	14.3	42.9	71.4	42.9	71.4	57.1	42.9	14.3	42.9	71.4	
運行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	-	0	0	+	+	0	-	-	0	-	-	0	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-	-	-	
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	
	Lg7 法人事業税調定額		-	-	-	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+	
	拡張系列数		4.0	3.0	4.5	5.5	4.0	4.0	2.5	3.0	1.0	2.5	1.0	3.0		
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
	DI運行指数		57.1	42.9	64.3	78.6	57.1	57.1	35.7	42.9	14.3	35.7	14.3	42.9		

(注) DIの指標には、景気には先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

# 大阪府景気観測調査結果（2019年10～12月期）

## 調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2019年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

### 景気は、弱い動きとなっている

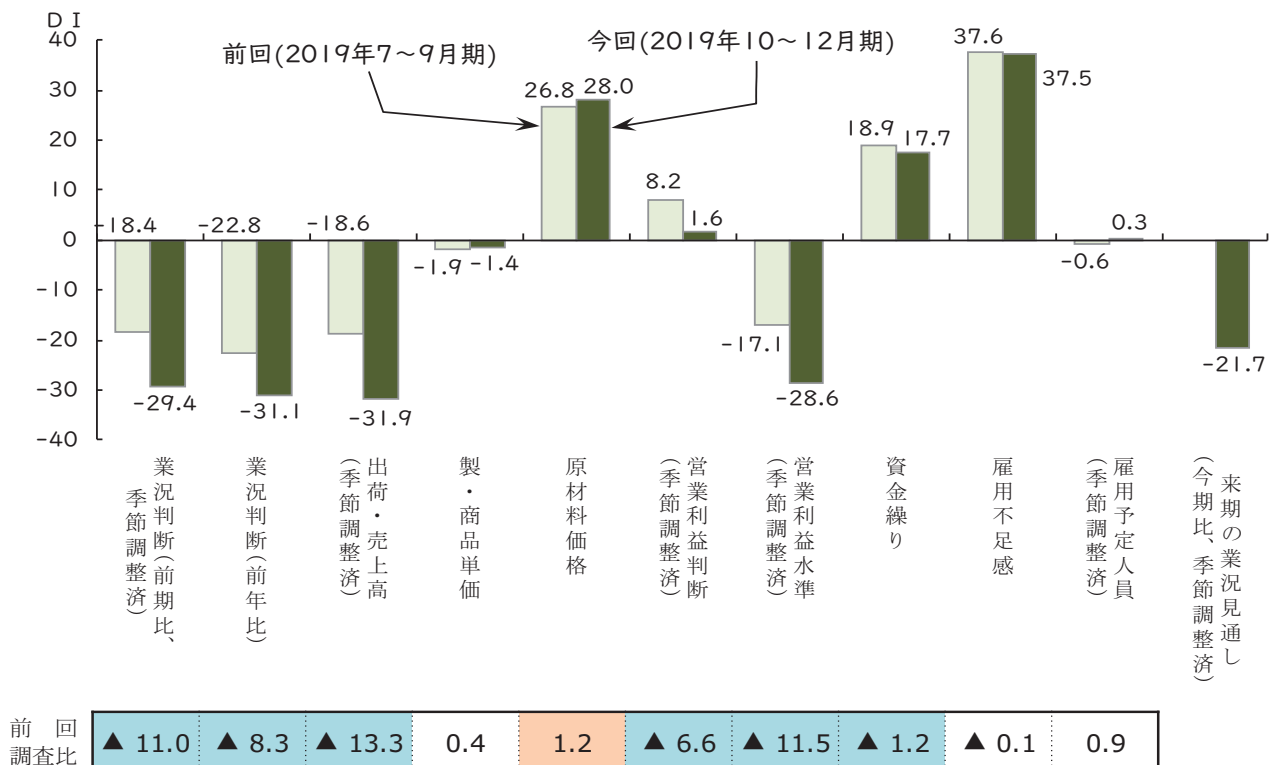
今期の業況判断DIは、全産業で4期連続の悪化となり、DIは-29.4となった。これは、2012年の景気後退期以来の低水準である。消費税増税前の駆け込み需要の反動減などもあり、前回調査に比べて業種・規模を問わずDIが2桁の悪化となるなど、景気は弱い動きとなっている。消費税増税の影響や米中貿易摩擦の緊張が和らぐ中で、来期の業況は全産業で改善する見通しであるが、先行きには注意が必要である。

### 特設項目：消費税増税の影響は、小売業や飲食店などで長期化が想定

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や、反動減などによる売上高の影響（前年同期比）を、2019年度の上半期（4～9月）と下半期（10月～2020年3月）で比較すると、増税後にある程度のマイナス影響があると見込まれている。

消費税増税の影響を受ける期間については、製造業では2020年3月頃の収束を見込む企業が多い一方、非製造業では小売業や飲食店・宿泊業で2020年7月以降も続くとみる割合が高く、長期化を想定する向きが強い（14～15頁参照）。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

## [調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2019年11月27日～12月13日
4. 回答企業数：1,553社（配布数：6,500社）

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	527	46.1	26.8	11.7	10.7	4.8
非製造業	1,026	68.3	13.6	7.3	6.3	4.5
建設業	172	69.8	11.6	6.4	6.4	5.8
情報通信業	34	35.3	23.5	17.6	20.6	2.9
運輸業	60	50.0	20.0	18.3	6.7	5.0
卸売業	239	62.6	22.7	7.6	5.0	2.1
小売業	172	83.5	4.7	4.1	1.2	6.5
不動産業	72	88.9	4.2	4.2	2.8	0.0
飲食店・宿泊業	59	74.6	6.8	3.4	6.8	8.5
サービス業	218	63.1	14.0	7.5	10.3	5.1
全業種計	1,553	60.8	18.1	8.8	7.8	4.6

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	120	7.8
中小企業	1,422	92.2
不明	11	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	767	49.4
北大阪地域	160	10.3
東大阪地域	312	20.1
南河内地域	70	4.5
泉州地域	244	15.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。



## [調査結果]

### 1. 企業業況判断…D Iは4期連続で悪化した

■2019年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-29.4

○前回（2019年7～9月期）調査比：▲11.0pt

製造業	▲12.3pt	非製造業	▲10.6pt
大企業	▲20.3pt	中小企業	▲10.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

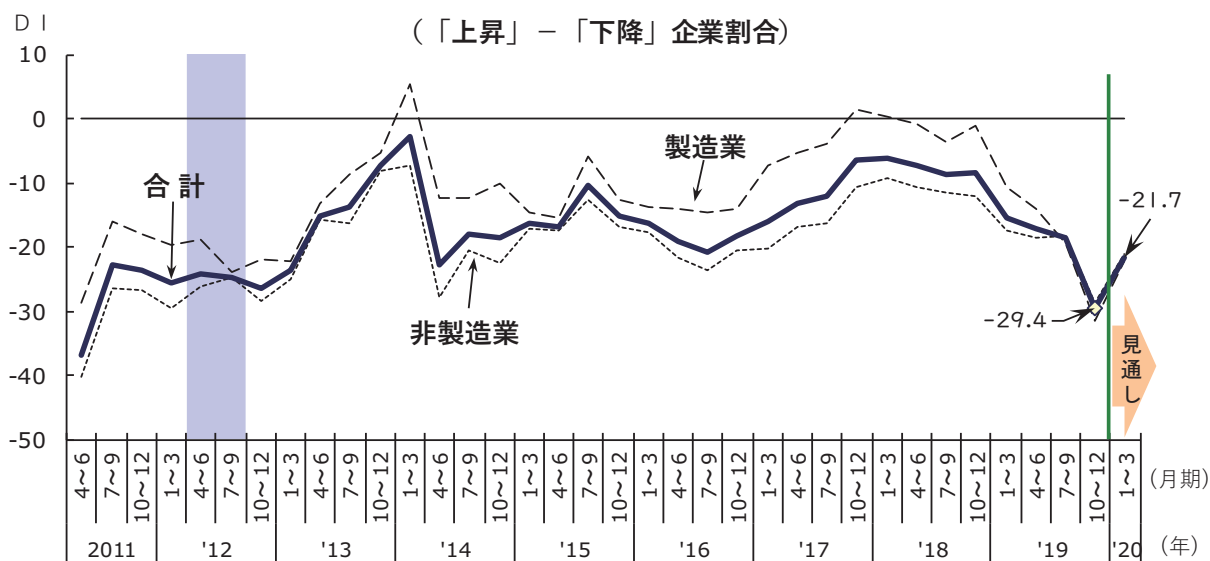
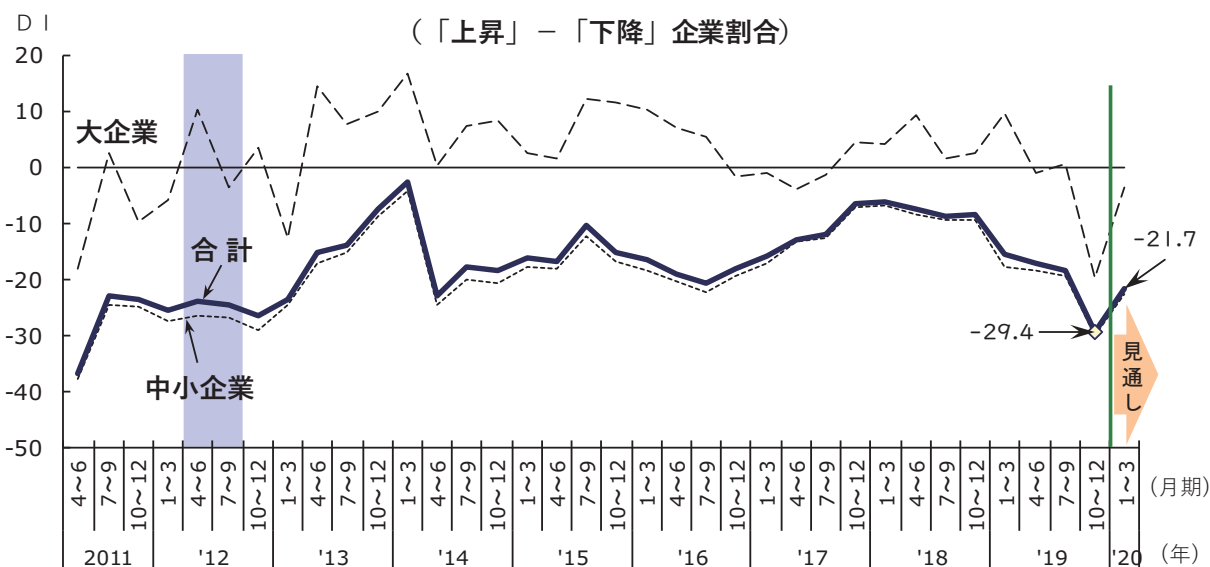


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」などが増加し、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが増加し、「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較・中小企業）

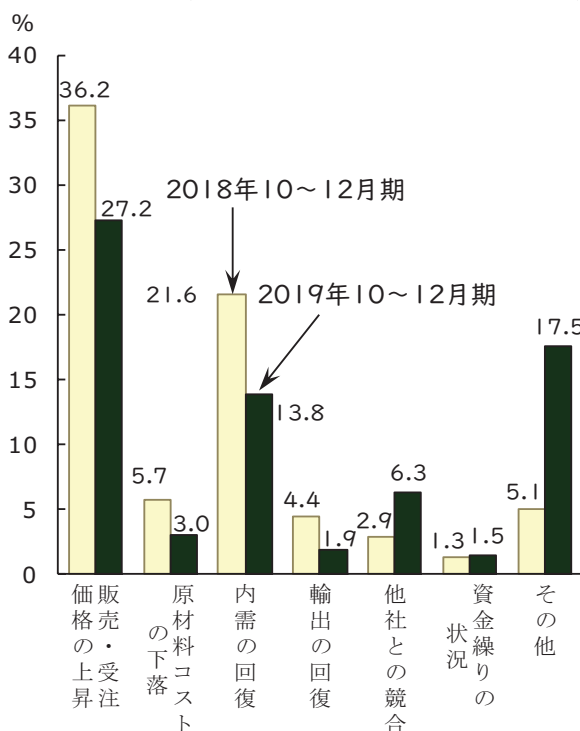
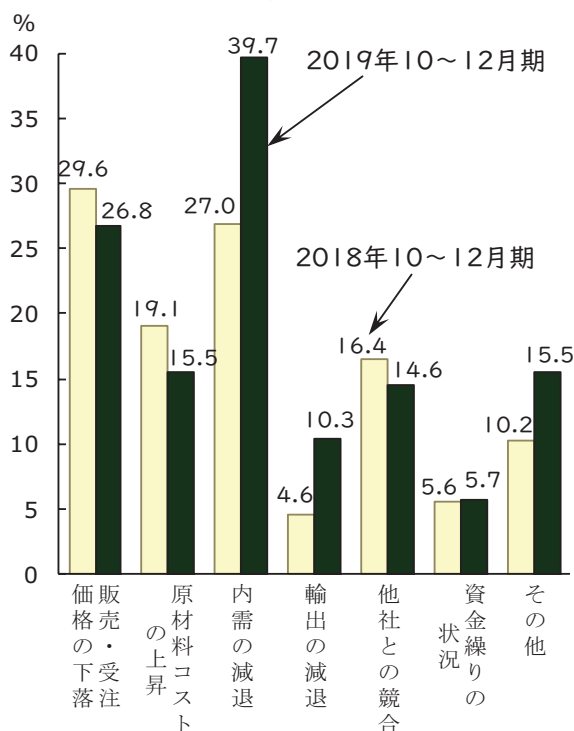


図5 下降要因（前年同期との比較・中小企業）



2. 出荷・売上高…DIは前回の消費増税時（2014年4～6月期）に匹敵する下落幅に

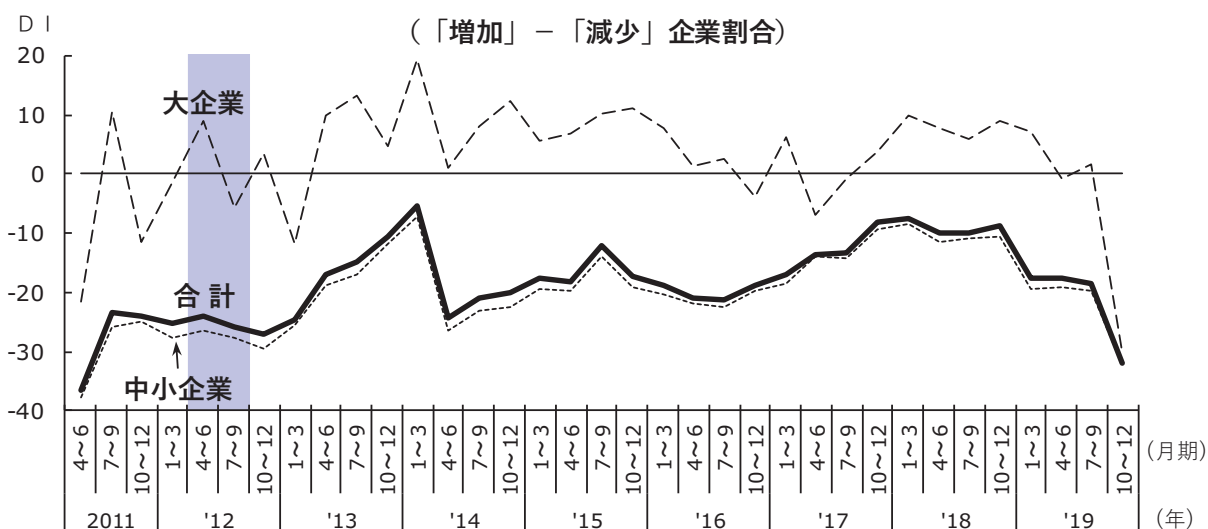
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－31.9

○前回調査比：▲13.3pt

製造業	▲11.3pt	非製造業	▲13.8pt
大企業	▲31.7pt	中小企業	▲12.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期連続でD Iがマイナスに、原材料価格は非製造業・中小企業で上昇し、D Iは4期ぶりの上昇**

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：▲1.4

○前回調査比：0.4pt

製造業	▲0.7pt	非製造業	1.0pt
大企業	▲6.6pt	中小企業	0.8pt

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：28.0

○前回調査比：1.2pt

製造業	▲6.4pt	非製造業	5.2pt
大企業	▲10.7pt	中小企業	2.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）

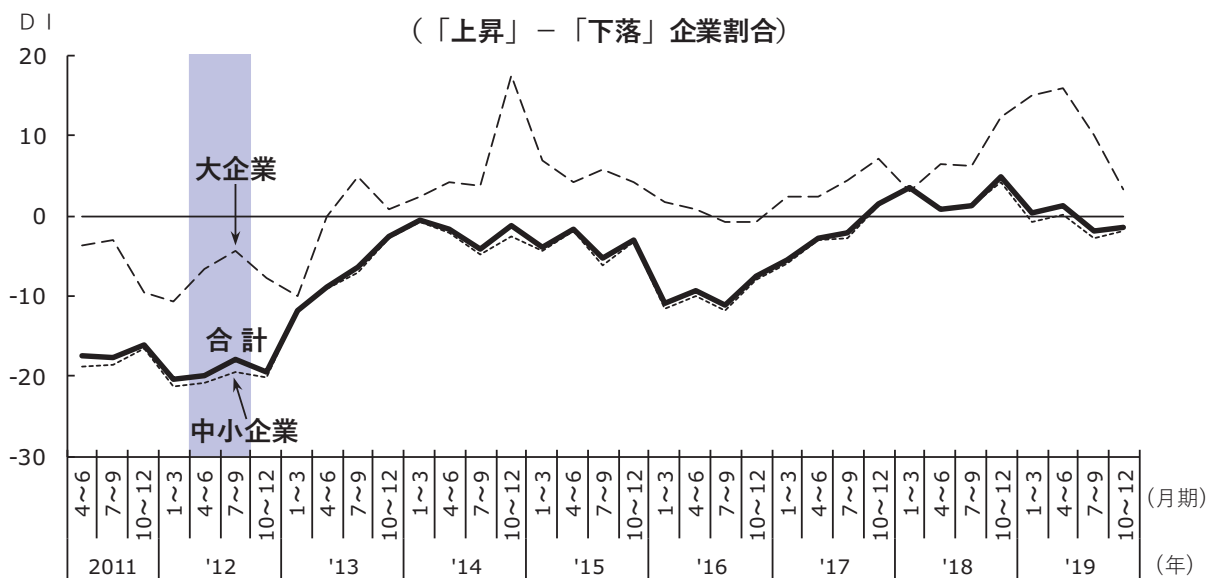
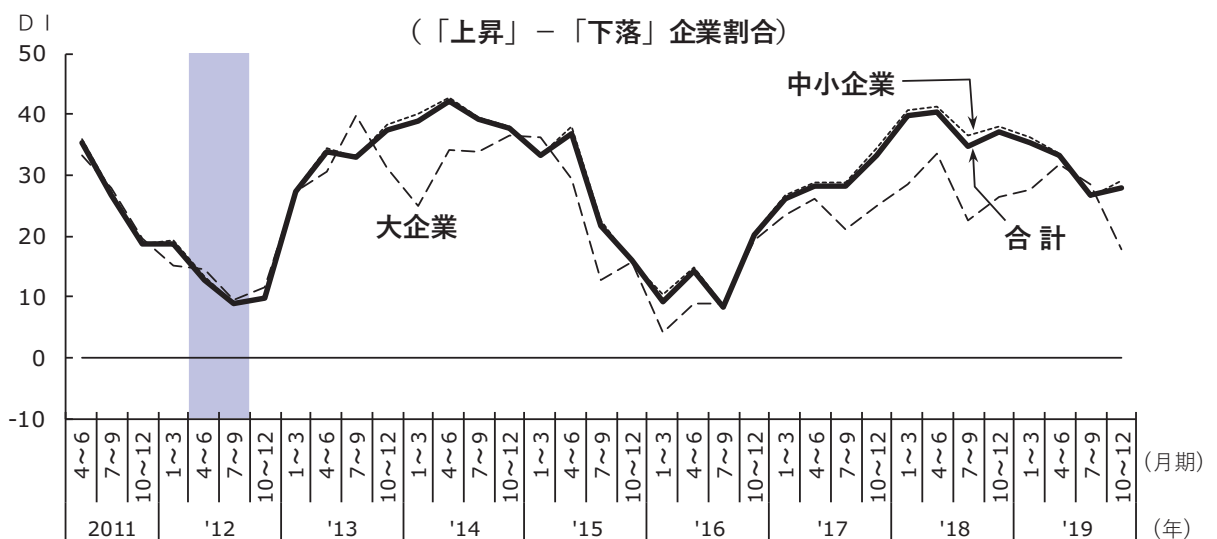


図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



**4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは14期連続のプラス水準となった。利益水準D Iは2012年10～12月期以来の低水準に**

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.6

○前回調査比：▲6.6pt

製造業	▲6.8pt	非製造業	▲7.1pt
大企業	▲15.4pt	中小企業	▲5.9pt

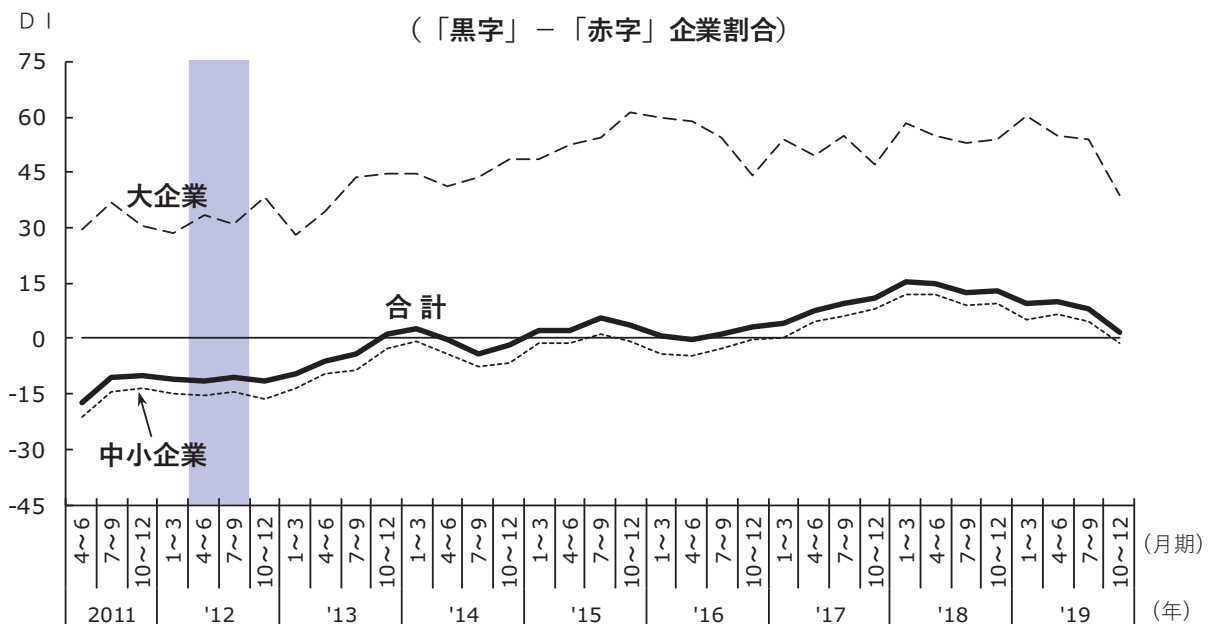
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-28.6

○前回調査比：▲11.5pt

製造業	▲8.1pt	非製造業	▲13.0pt
大企業	▲16.7pt	中小企業	▲11.6pt

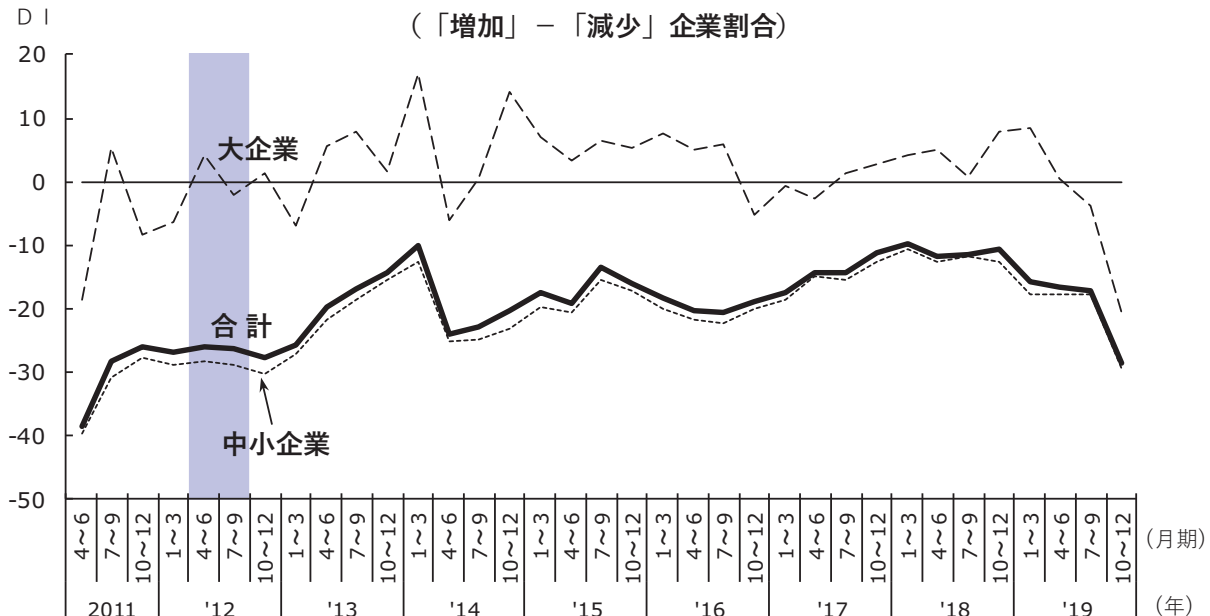
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

**図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…D I はプラス水準も、下落傾向が続く

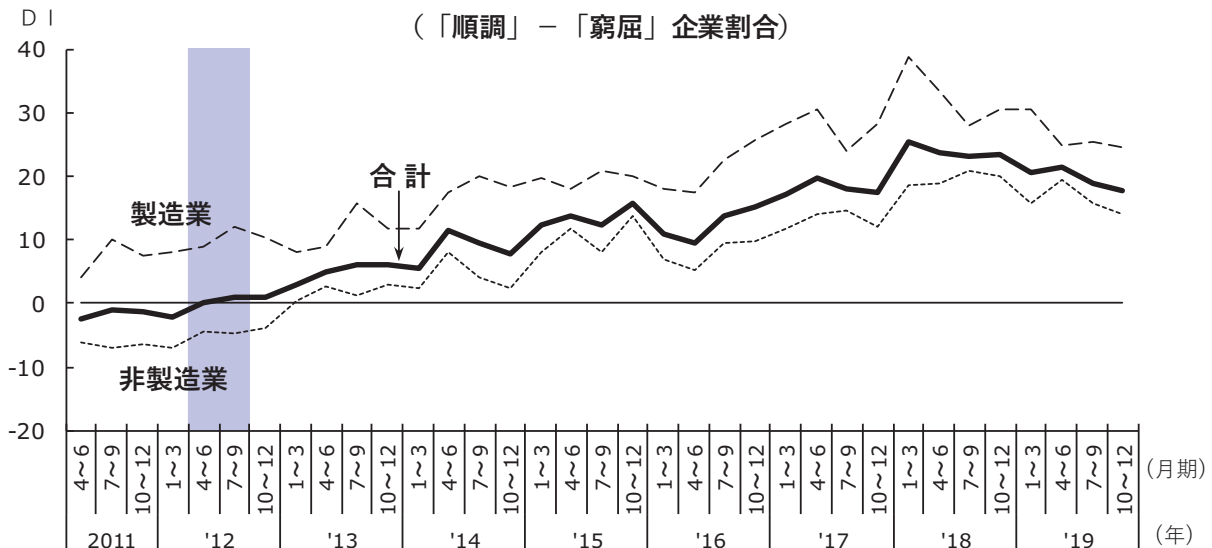
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：17.7

○前回調査比：▲1.2pt

製造業	▲0.7pt	非製造業	▲1.8pt
大企業	▲3.1pt	中小企業	▲1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）  
（「順調」－「窮屈」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資…D I は2期連続の上昇

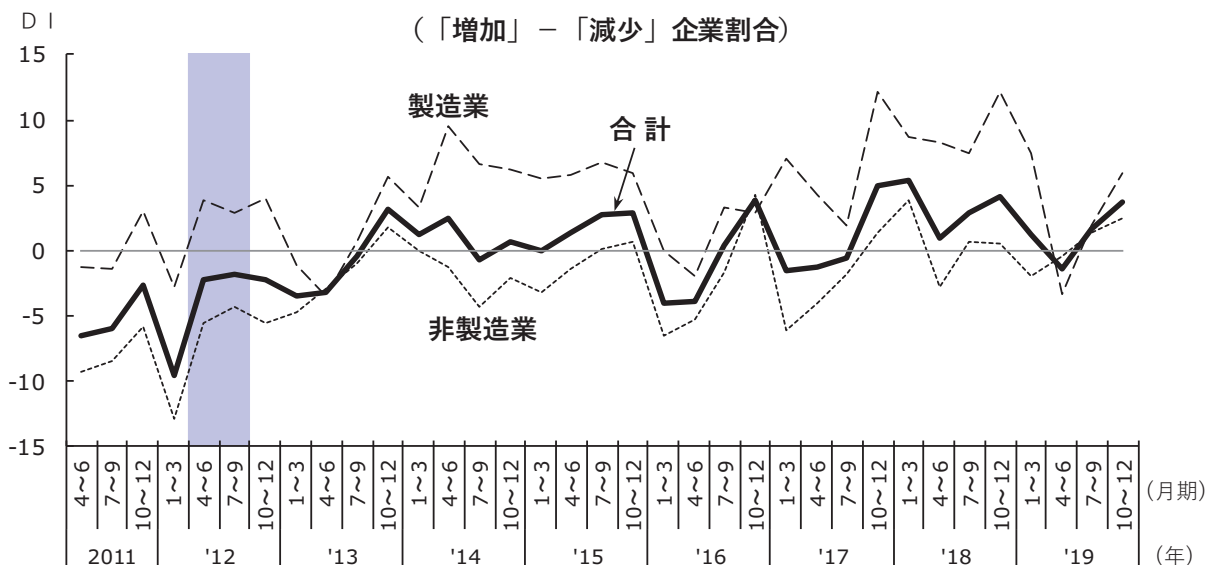
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：3.7

○前回調査比：2.1pt

製造業	4.0pt	非製造業	1.1pt
大企業	1.1pt	中小企業	2.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）  
（「増加」－「減少」企業割合）



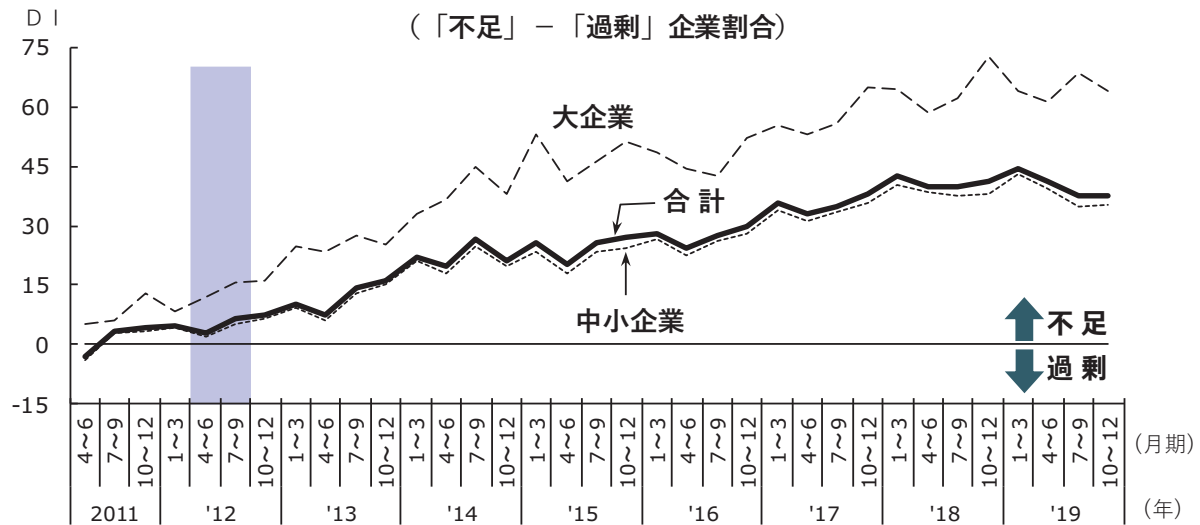
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感DIは高止まりし、雇用予定人員DIは3期ぶりのプラス

■2019年10～12月期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）：37.5

○前回調査比：▲0.1pt

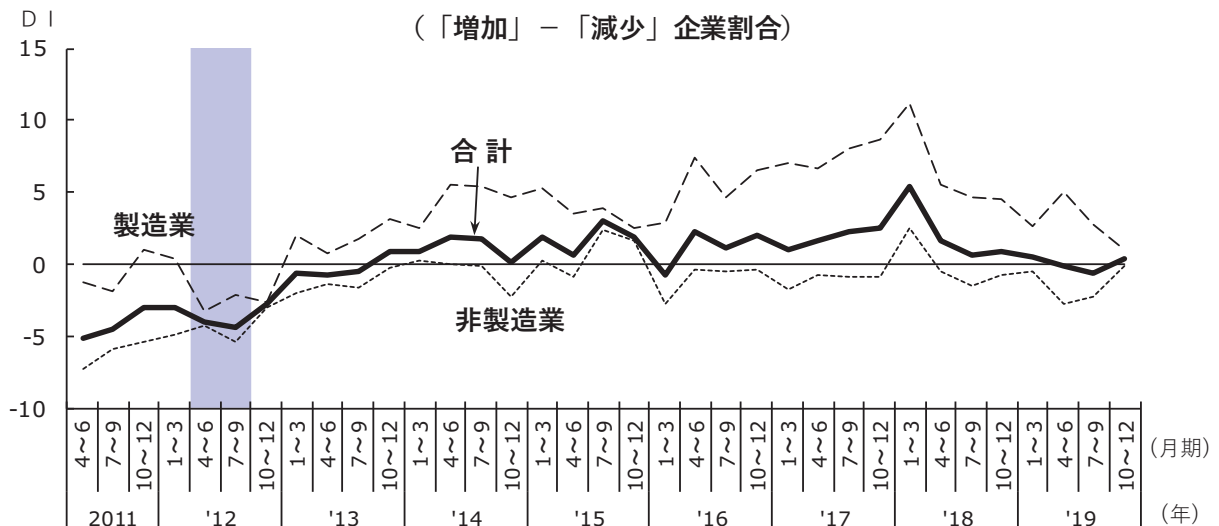
図13 雇用不足感DIの推移（大企業・中小企業別）



■2020年1～3月期の雇用予定人員DI（「増加(予定)」-「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.3

○前回調査比：0.9pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



## 8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が大幅に上昇し、全体でも改善する見通し（P8図2参照）

■2020年1～3月期の業況見通しDI（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-21.7

○今期業況判断（季節調整済）比：7.8pt

製造業	9.5pt	非製造業	7.5pt
大企業	16.1pt	中小企業	7.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

## 9. 設備投資の目的について

前年同期に比べて、「合理化・省力化」「研究開発」を目的とする投資が増えた。

業種別にみると、製造業は非製造業に比べて「能力増強」「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」などの設備投資が活発である。

一方、非製造業については、不動産をはじめ建設業、小売業などの業種で「維持・更新」を中心に設備投資が行われている。また、人手不足が深刻化する中で、製造業に後れを取りながらも、近年は「合理化・省力化」を目的とする設備投資の割合が上昇している〔13頁、表(9)参照〕。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

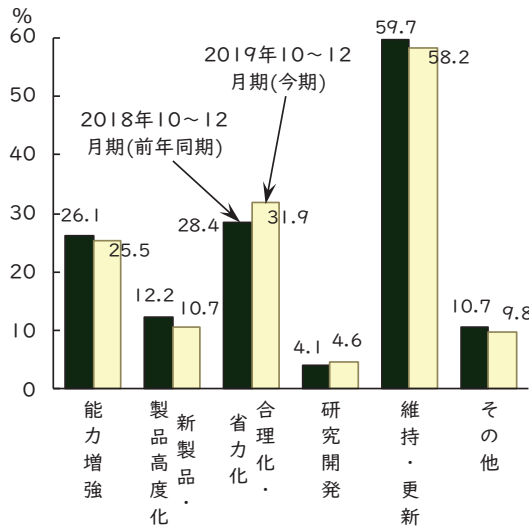
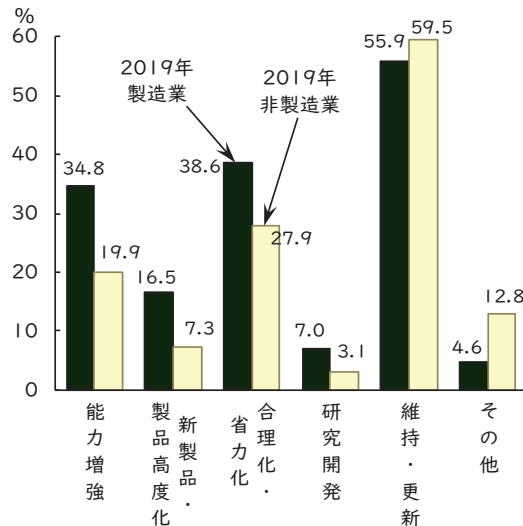


図16 設備投資の目的（業種比較）

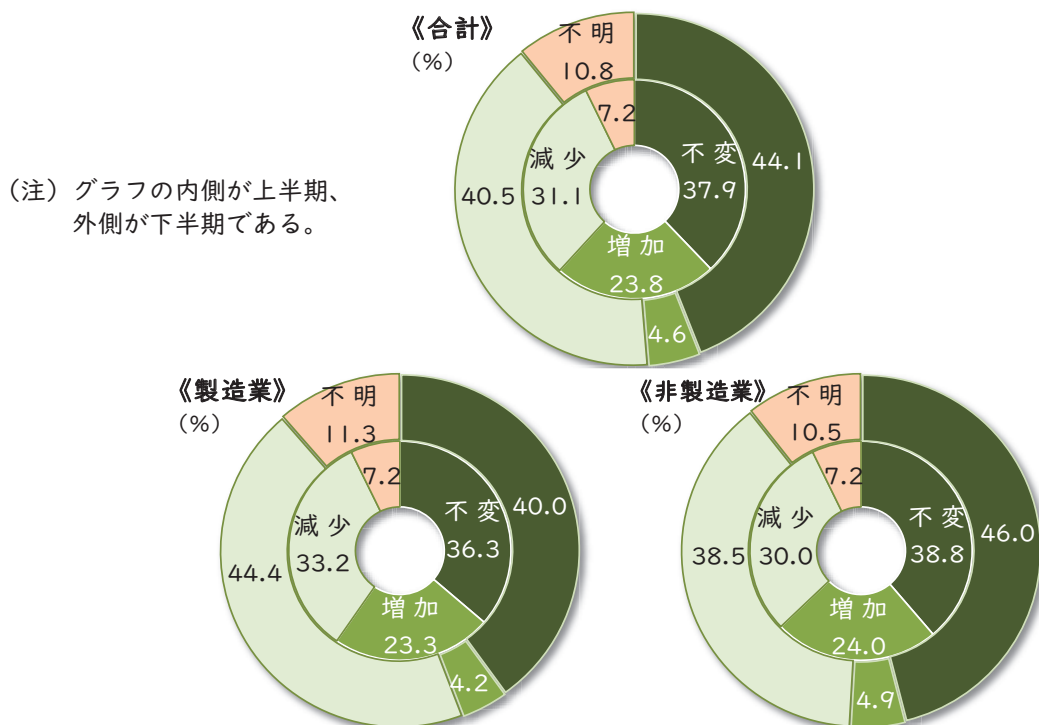


### 10-1. 消費税率引き上げ前後の売上高の推移

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や反動減などによる売上高の影響をみると、2019年度上半期（4～9月）では前年同期に比べて「不変」とする回答が37.9%、「増加」が23.8%であった。一方、増税後の反動減により、2019年度下半期（10月～2020年3月）は前年同期に比べて「不変」が44.1%、「減少」が40.5%となり、売上高に対してある程度のマイナス影響があると見込まれている。

業種別でみると、製造業では増税前の売上高の「増加」が23.3%に対して、増税後の「減少」見込みが44.4%と、反動減による影響は軽微とはいえない。非製造業では、増税前の「増加」が24.0%、増税後の「減少」見込みが38.5%と、反動減の影響は製造業よりも少ないと考えられる。

図17 消費税率引き上げ前後の売上高



## 10-2. 消費税増税の影響を受ける期間

消費税増税の影響を受ける期間については、全体では「影響なし」が33.2%、「分からない」が45.8%で、「2020年7月以降も続く」と見込んでいる企業は6.0%を占めている。

影響があるとする回答に注目すると、製造業では「2020年3月頃」の収束を見込む企業が多い。非製造業では小売業や飲食店・宿泊業で「2020年7月以降も続く」とみる割合が高く、長期化を想定する向きが強い。

中小企業では「影響なし」を想定する企業が、約3分の1にとどまっているのに対して、大企業では4割を超えている。加えて、大企業では「2019年12月頃」とする回答が9.5%と、中小企業（3.2%）よりも早期の収束を見込む一方で、「2020年7月以降」の回答が7.6%と、影響の長期化を想定している企業もみられる。

図18 消費税増税の影響を受ける期間

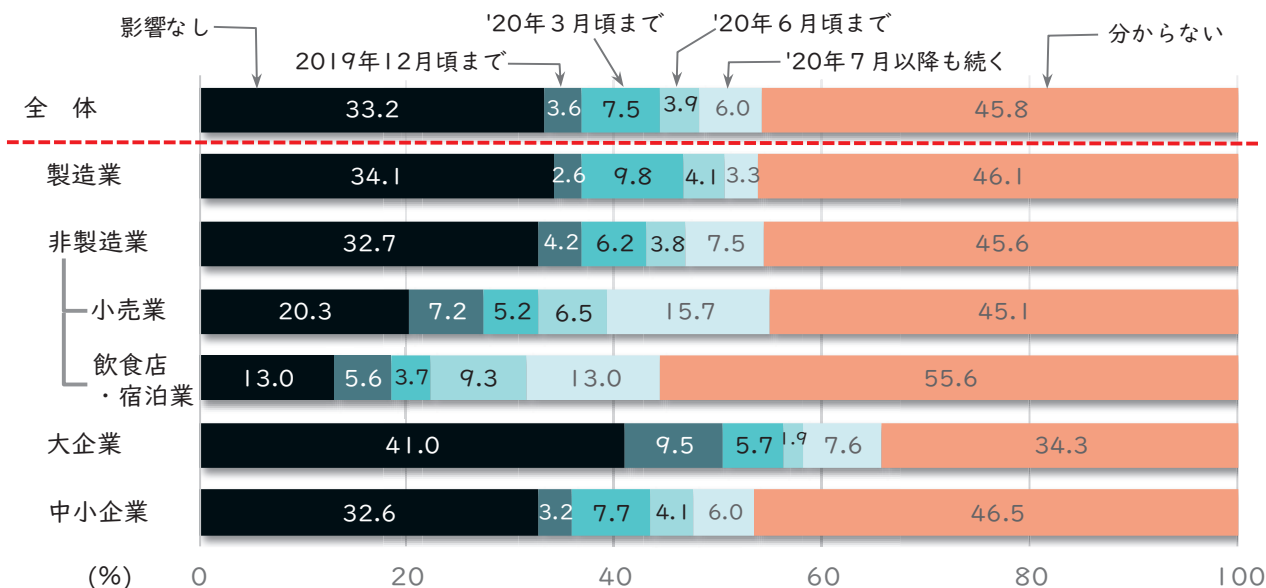




表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	21.4	36.4	42.1	-20.7	-23.6	4.8	-24.7	-13.0	-20.6	16.0	33.1	50.9	-34.9	-31.4	-41.5	-41.1	-21.7	-31.5
非製造業	18.7	43.3	38.0	-19.3	-20.2	-5.9	-10.3	-40.4	-28.6	14.8	41.3	43.9	-29.1	-29.7	-15.3	-24.1	-40.4	-38.8
建設業	22.1	53.5	24.4	-2.3	-8.1	11.1	12.0	-25.0	-2.9	20.7	51.8	27.4	-6.7	-8.5	3.8	8.3	-8.3	-22.6
情報通信業	23.5	44.1	32.4	-8.8	-7.1	50.0	0.0	-100.0	-100.0	26.5	29.4	44.1	-17.6	-21.4	100.0	0.0	-100.0	-100.0
運輸業	13.3	60.0	26.7	-13.3	-24.0	-16.7	14.3	-33.3	-16.7	10.5	49.1	40.4	-29.8	-29.2	-33.3	-25.0	-33.3	-33.3
卸売業	23.8	39.7	36.4	-12.6	-15.1	-5.9	15.0	0.0	-26.3	15.7	38.3	46.1	-30.4	-30.2	-29.4	-40.0	-25.0	-23.5
小売業	15.7	30.2	54.1	-38.4	-41.3	-25.9	-50.0	-12.5	-34.8	8.0	31.5	60.5	-52.5	-53.9	-47.8	-50.0	-62.5	-52.2
不動産業	5.6	55.6	38.9	-33.3	-22.5	-50.0	-71.4	-100.0	-10.0	7.1	58.6	34.3	-27.1	-17.5	-45.5	-57.1	-66.7	-11.1
飲食店・宿泊業	18.6	30.5	50.8	-32.2	-36.4	0.0	25.0	-100.0	-50.0	15.5	24.1	60.3	-44.8	-59.4	-25.0	25.0	-100.0	-40.0
サービス業	17.9	44.0	38.1	-20.2	-18.3	17.4	-8.3	-50.0	-50.0	16.1	42.7	41.2	-25.1	-23.8	18.2	-19.4	-33.3	-58.3
大企業	20.8	41.7	37.5	-16.7	-19.0	-20.0	12.5	33.3	-50.0	15.8	45.0	39.2	-23.3	-21.5	-10.0	-18.8	-33.3	-50.0
中小企業	19.5	40.9	39.6	-20.0	-21.5	-1.3	-20.1	-34.3	-23.8	15.2	37.9	46.9	-31.8	-31.4	-22.7	-33.9	-34.3	-35.2
合計	19.6	41.0	39.4	-19.8	-21.1	-3.1	-17.9	-31.4	-25.4	15.2	38.5	46.3	-31.1	-30.2	-22.4	-33.2	-34.3	-35.9

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他		
製造業	23.2	4.5	14.3	2.7	52.7	3.6	1.8	16.1	23.7	14.7	51.7	18.5	14.2	8.1	3.8	11.4		
非製造業	30.2	2.2	12.6	1.1	47.3	7.7	1.1	18.1	27.9	14.5	32.0	5.6	16.2	18.1	6.1	18.9		
建設業	34.3	0.0	8.6	0.0	48.6	5.7	0.0	28.6	28.2	17.9	25.6	0.0	28.2	23.1	5.1	17.9		
情報通信業	37.5	0.0	25.0	0.0	37.5	0.0	0.0	25.0	54.5	9.1	18.2	0.0	0.0	27.3	0.0	27.3		
運輸業	37.5	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	12.5	31.3	12.5	50.0	25.0	12.5	6.3	0.0	6.3		
卸売業	30.4	3.6	21.4	3.6	48.2	12.5	3.6	5.4	30.5	8.5	50.0	19.5	13.4	13.4	4.9	7.3		
小売業	12.0	0.0	4.0	0.0	60.0	12.0	0.0	24.0	28.4	15.9	33.0	0.0	14.8	20.5	4.5	25.0		
不動産業	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	29.2	12.5	25.0	0.0	4.2	25.0	12.5	25.0		
飲食店・宿泊業	20.0	0.0	10.0	0.0	40.0	10.0	0.0	20.0	23.1	42.3	15.4	0.0	11.5	19.2	7.7	19.2		
サービス業	35.1	2.7	10.8	0.0	37.8	2.7	0.0	21.6	20.5	9.6	20.5	0.0	23.3	16.4	9.6	24.7		
大企業	33.3	4.2	8.3	0.0	41.7	4.2	0.0	16.7	20.5	4.5	36.4	11.4	34.1	11.4	0.0	22.7		
中小企業	27.2	3.0	13.8	1.9	49.6	6.3	1.5	17.5	26.8	15.5	39.7	10.3	13.8	14.6	5.7	15.5		
合計	27.6	3.1	13.3	1.7	49.3	6.1	1.4	17.3	26.3	14.6	39.3	10.4	15.4	14.4	5.3	16.1		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.7	44.8	36.6	-17.9	-16.6	-12.2	-19.4	-21.7	-19.6	7.8	81.8	10.3	-2.5	-3.5	0.0	0.0	-13.0	-3.1
非製造業	14.4	47.8	37.8	-23.3	-23.5	-18.6	-13.2	-35.6	-33.1	14.4	70.4	15.3	-0.9	0.9	-5.2	4.9	-4.5	-9.4
建設業	17.1	52.4	30.6	-13.5	-14.9	-15.4	0.0	-8.3	-21.2	12.4	77.6	10.0	2.4	8.3	3.7	4.0	-8.3	-8.8
情報通信業	20.6	50.0	29.4	-8.8	-3.6	50.0	-50.0	-100.0	-100.0	0.0	94.1	5.9	-5.9	-7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	15.0	60.0	25.0	-10.0	-16.0	0.0	21.4	-66.7	-25.0	14.3	82.1	3.6	10.7	13.6	-16.7	21.4	0.0	9.1
卸売業	19.5	44.5	36.0	-16.5	-19.7	-6.3	10.0	0.0	-27.8	17.3	69.2	13.5	3.8	3.4	17.6	0.0	-25.0	5.3
小売業	11.7	31.0	57.3	-45.6	-51.3	-29.6	-51.5	-25.0	-43.5	22.9	59.4	17.6	5.3	10.1	-7.4	8.8	42.9	-13.0
不動産業	2.9	72.1	25.0	-22.1	-12.5	-54.5	-16.7	-100.0	-11.1	6.3	75.0	18.8	-12.5	-5.4	-45.5	0.0	-50.0	0.0
飲食店・宿泊業	13.6	30.5	55.9	-42.4	-48.5	-25.0	25.0	-100.0	-60.0	20.8	43.4	35.8	-15.1	-16.7	0.0	0.0	-33.3	-22.2
サービス業	11.7	54.5	33.8	-22.1	-18.3	-9.5	-19.4	-36.4	-38.9	9.0	73.1	17.9	-9.0	-8.3	-9.1	0.0	-8.3	-20.6
大企業	14.2	48.3	37.5	-23.3	-24.1	-40.0	6.3	33.3	-58.3	11.8	79.8	8.4	3.4	1.3	0.0	0.0	33.3	16.7
中小企業	16.1	46.6	37.3	-21.3	-21.5	-14.7	-17.9	-33.8	-25.6	12.2	73.7	14.1	-1.9	-0.4	-4.1	2.4	-9.4	-8.2
合計	15.9	46.7	37.4	-21.5	-21.7	-16.9	-16.5	-30.9	-27.6	12.1	74.3	13.6	-1.4	-0.3	-3.8	2.3	-7.5	-6.8

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	28.4	68.4	3.3	25.1	23.7	26.8	26.8	17.4	26.0	34.3	40.6	25.1	9.2	13.3	0.0	9.1	-8.7	9.3
非製造業	35.2	59.2	5.6	29.6	28.9	29.2	29.3	43.2	28.6	28.6	46.7	24.7	3.9	8.7	5.2	1.4	-10.9	-8.3
建設業	41.7	54.8	3.6	38.1	37.5	37.0	52.0	41.7	28.1	34.3	49.7	16.0	18.3	20.8	29.6	12.0	8.3	12.1
情報通信業	13.3	83.3	3.3	10.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	44.1	38.2	17.6	26.5	28.6	100.0	50.0	-100.0	-100.0
運輸業	25.5	70.9	3.6	21.8	28.6	16.7	7.7	33.3	25.0	22.4	56.9	20.7	1.7	-8.7	-16.7	7.1	-33.3	33.3
卸売業	30.8	64.6	4.6	26.2	27.4	25.0	10.0	0.0	38.9	34.9	45.1	20.0	14.9	17.7	-5.9	15.0	0.0	10.5
小売業	45.1	50.0	4.9	40.1	38.2	44.0	41.2	85.7	25.0	17.5	46.2	36.3	-18.7	-10.1	-14.8	-32.4	0.0	-39.1
不動産業	23.3	66.7	10.0	13.3	15.2	9.1	0.0	50.0	12.5	26.9	50.7	22.4	4.5	16.2	-9.1	-14.3	-50.0	0.0
飲食店・宿泊業	53.6	41.1	5.4	48.2	43.8	25.0	50.0	75.0	62.5	17.2	39.7	43.1	-25.9	-18.2	-50.0	-12.5	-25.0	-55.6
サービス業	31.3	60.2	8.5	22.9	22.5	22.7	21.9	27.3	23.5	28.8	45.8	25.5	3.3	3.8	23.8	20.0	-16.7	-18.4
大企業	21.2	75.4	3.4	17.8	11.7	20.0	6.3	66.7	58.3	52.9	36.1	10.9	42.0	50.0	50.0	37.5	0.0	0.0
中小企業	33.9	61.2	4.9	29.0	29.4	29.4	29.0	32.8	26.3	28.8	45.3	25.8	3.0	5.4	0.7	4.1	-10.6	0.0
合計	32.8	62.4	4.8	28.0	27.5	28.6	28.0	34.3	27.5	30.5	44.6	24.8	5.7	9.9	3.8	5.5	-10.1	-1.2

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いいない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	15.6	50.8	33.6	-18.0	-19.1	-4.9	-17.0	-17.4	-23.2	42.9	38.9	18.2	24.7	30.8	14.3	20.2	8.7	28.1		
非製造業	13.6	51.6	34.8	-21.2	-21.6	-17.5	-12.6	-29.8	-28.5	37.0	39.9	23.0	14.0	20.1	12.0	3.5	-8.5	10.0		
建設業	18.6	55.7	25.7	-7.2	-5.7	-14.8	4.0	0.0	-15.2	44.2	41.3	14.5	29.7	40.5	22.2	8.0	25.0	29.4		
情報通信業	21.2	45.5	33.3	-12.1	-7.4	50.0	-50.0	-100.0	-100.0	47.1	26.5	26.5	20.6	28.6	0.0	50.0	-100.0	-100.0		
運輸業	12.3	61.4	26.3	-14.0	-21.7	-16.7	23.1	-33.3	-33.3	33.3	42.1	24.6	8.8	13.0	16.7	-7.1	-66.7	36.4		
卸売業	14.3	53.2	32.5	-18.2	-20.8	-18.8	-5.0	0.0	-11.1	49.6	35.0	15.4	34.2	34.9	11.8	35.0	50.0	44.4		
小売業	12.4	36.7	50.9	-38.5	-38.0	-26.9	-51.5	-25.0	-39.1	22.8	44.3	32.9	-10.2	-8.9	3.8	-12.5	-25.0	-22.7		
不動産業	5.7	58.6	35.7	-30.0	-21.1	-33.3	-71.4	-100.0	-10.0	31.4	48.6	20.0	11.4	26.3	-8.3	14.3	-33.3	-10.0		
飲食店・宿泊業	13.8	41.4	44.8	-31.0	-36.4	-25.0	28.6	-50.0	-50.0	13.0	35.2	51.9	-38.9	-36.7	0.0	-62.5	-50.0	-37.5		
サービス業	11.5	57.4	31.1	-19.6	-20.4	-4.8	0.0	-41.7	-37.8	36.0	40.8	23.2	12.8	16.2	21.7	11.4	-8.3	5.6		
大企業	16.0	52.1	31.9	-16.0	-15.4	-20.0	0.0	0.0	-41.7	69.7	24.4	5.9	63.9	70.5	50.0	68.8	33.3	33.3		
中小企業	14.2	51.2	34.6	-20.3	-21.5	-13.9	-15.5	-26.9	-25.1	36.6	40.7	22.7	13.9	17.5	10.1	9.4	-4.5	17.3		
合計	14.3	51.3	34.4	-20.1	-20.9	-14.2	-14.9	-25.7	-26.4	39.1	39.6	21.4	17.7	22.9	12.6	12.4	-2.9	17.4		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.0	51.5	39.5	30.5	31.7	35.7	24.5	21.7	38.1	
非製造業	5.5	47.7	46.7	41.2	37.4	48.2	50.0	43.5	40.7	
建設業	2.3	27.9	69.8	67.4	60.8	66.7	84.0	75.0	67.6	
情報通信業	0.0	17.6	82.4	82.4	85.7	50.0	100.0	0.0	100.0	
運輸業	3.5	38.6	57.9	54.4	43.5	50.0	78.6	66.7	45.5	
卸売業	7.6	58.6	33.8	26.2	25.4	35.3	35.0	-50.0	31.6	
小売業	12.4	52.8	34.8	22.4	19.7	32.0	26.7	37.5	9.1	
不動産業	1.4	69.6	29.0	27.5	26.3	63.6	0.0	0.0	20.0	
飲食店・宿泊業	1.9	50.0	48.1	46.3	40.0	50.0	57.1	50.0	55.6	
サービス業	4.3	47.3	48.3	44.0	42.9	45.5	48.6	54.5	38.2	
大企業	3.3	29.2	67.5	64.2	64.6	80.0	56.3	100.0	50.0	
中小企業	7.1	50.5	42.4	35.4	32.5	42.5	35.4	33.3	39.8	
合計	6.7	49.0	44.2	37.5	35.9	44.9	36.3	36.2	39.7	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し										
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)							
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	9.6	80.8	9.6	0.0	1.0	-7.3	3.1	-13.0	-1.0	13.7	46.1	40.3	-26.6	-24.9	-19.0	-32.1	-17.4	-26.3			
非製造業	7.8	82.3	9.9	-2.1	-0.5	4.3	-3.5	-17.4	-7.1	14.7	45.4	40.0	-25.3	-23.6	-13.6	-29.6	-37.8	-33.8			
建設業	12.8	80.8	6.4	6.4	13.5	14.8	0.0	-8.3	-5.9	18.1	53.0	28.9	-10.8	1.4	-11.1	-22.7	-16.7	-27.3			
情報通信業	14.7	79.4	5.9	8.8	14.3	0.0	0.0	0.0	-100.0	21.2	54.5	24.2	-3.0	-7.1	50.0	-50.0	100.0	0.0			
運輸業	12.1	77.6	10.3	1.7	12.5	16.7	-7.1	-33.3	-9.1	10.0	53.3	36.7	-26.7	-40.0	16.7	-21.4	-33.3	-25.0			
卸売業	7.2	86.5	6.3	0.8	0.0	11.8	-10.0	0.0	10.5	17.0	48.5	34.5	-17.4	-17.6	11.8	-25.0	-25.0	-33.3			
小売業	4.3	79.9	15.9	-11.6	-16.9	-4.0	-15.6	0.0	0.0	11.8	30.2	58.0	-46.2	-52.6	-48.1	-29.4	-75.0	-36.4			
不動産業	2.8	91.7	5.6	-2.8	-5.0	8.3	0.0	-33.3	0.0	7.0	54.9	38.0	-31.0	-17.9	-41.7	-85.7	-100.0	-10.0			
飲食店・宿泊業	1.9	81.5	16.7	-14.8	-12.5	0.0	-14.3	-66.7	-12.5	10.5	38.6	50.9	-40.4	-43.8	25.0	-25.0	-100.0	-50.0			
サービス業	8.1	79.5	12.4	-4.3	-0.9	-9.1	11.8	-25.0	-20.0	15.6	42.9	41.5	-25.9	-25.5	0.0	-28.6	-18.2	-43.2			
大企業	17.5	67.5	15.0	2.5	2.5	-10.0	6.3	0.0	8.3	22.9	50.0	27.1	-4.2	-1.3	40.0	-18.8	-33.3	-33.3			
中小企業	7.7	83.0	9.3	-1.7	-0.4	2.1	-0.4	-16.7	-5.0	13.7	45.2	41.1	-27.4	-26.4	-18.1	-31.5	-30.8	-30.5			
合計	8.4	81.8	9.8	-1.4	-0.1	1.3	0.0	-15.9	-4.7	14.3	45.6	40.1	-25.8	-23.9	-15.0	-30.9	-30.9	-30.8			

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	加	横ばい	減	少
製造業	22.2	29.4	16.3	29.6	2.5
非製造業	15.6	30.2	13.1	36.7	4.5
建設業	14.5	33.7	12.0	37.3	2.4
情報通信業	21.2	33.3	15.2	24.2	6.1
運輸業	25.4	39.0	11.9	20.3	3.4
卸売業	15.7	27.2	8.9	42.1	6.0
小売業	13.0	23.7	14.2	43.8	5.3
不動産業	12.7	31.0	21.1	29.6	5.6
飲食店・宿泊業	19.6	21.4	14.3	37.5	7.1
サービス業	14.6	34.9	14.6	33.0	2.8
大企業	28.8	40.7	17.8	11.9	0.8
中小企業	17.0	29.0	13.8	36.2	4.1
合計	17.8	29.9	14.2	34.3	3.8

(9) 特設項目：設備投資の主な目的（※3つまでの複数回答）

	設備投資の目的					
	能力 増強	新製品 高度化	合理化 省力化	研究 開発	維持 更新	その他
製造業	34.8	16.5	38.6	7.0	55.9	4.6
非製造業	19.9	7.3	27.9	3.1	59.5	12.8
建設業	21.4	13.3	30.6	5.1	63.3	8.2
情報通信業	36.0	12.0	32.0	16.0	48.0	12.0
運輸業	20.5	9.1	22.7	0.0	59.1	13.6
卸売業	21.0	7.3	33.1	3.2	54.0	11.3
小売業	14.1	2.6	26.9	0.0	60.3	21.8
不動産業	4.4	2.2	8.9	0.0	82.2	13.3
飲食店・宿泊業	18.2	6.1	15.2	3.0	57.6	24.2
サービス業	23.7	6.1	32.1	3.1	56.5	9.2
大企業	33.0	12.6	40.8	5.8	59.2	6.8
中小企業	24.6	10.5	31.0	4.3	58.1	10.1
全体	25.5	10.7	31.9	4.6	58.2	9.8

(10-1) 特設項目：消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や反動減による売上高への影響

	2019年度上半期の売上高（前年同期比較）							2019年度下半期の売上高（前年同期比較）						
	10% 以上の 増加	5～ 9.9%の 増加	1～ 4.9%の 増加	1% 未満の 増加	不変	減少	不明	10% 以上の 減少	5～ 9.9%の 減少	1～ 4.9%の 減少	1% 未満の 減少	不変	増加	不明
製造業	6.4	5.4	8.3	3.1	36.3	33.2	7.2	15.7	10.0	15.7	3.0	40.0	4.2	11.3
非製造業	4.2	6.2	8.5	5.2	38.8	30.0	7.2	12.1	9.0	11.9	5.6	46.0	4.9	10.5
建設業	7.9	8.5	7.9	6.1	38.2	22.4	9.1	6.2	6.2	12.4	2.1	54.5	9.0	9.7
情報通信業	15.2	9.1	15.2	6.1	33.3	15.2	6.1	11.1	7.4	11.1	3.7	55.6	3.7	7.4
運輸業	1.7	6.8	10.2	5.1	42.4	25.4	8.5	8.0	14.0	10.0	6.0	48.0	2.0	12.0
卸売業	3.9	8.7	10.4	3.9	40.7	28.1	4.3	14.8	13.3	6.6	4.1	49.0	5.6	6.6
小売業	3.6	4.2	8.3	7.1	32.7	39.3	4.8	20.3	8.2	14.6	7.0	34.8	4.4	10.8
不動産業	0.0	4.3	4.3	1.4	66.7	15.9	7.2	6.1	7.6	6.1	6.1	66.7	0.0	7.6
飲食店・宿泊業	1.8	1.8	7.1	7.1	19.6	53.6	8.9	15.4	15.4	25.0	5.8	21.2	7.7	9.6
サービス業	3.3	4.3	7.2	4.8	37.8	32.5	10.0	9.6	4.8	13.8	8.5	43.6	3.2	16.5
大企業	4.3	10.3	9.4	6.0	41.0	21.4	7.7	3.0	9.9	14.9	3.0	48.5	6.9	13.9
中小企業	5.1	5.6	8.4	4.4	37.7	31.8	7.0	14.2	9.3	13.1	4.9	43.6	4.5	10.3
全体	5.0	5.9	8.4	4.5	37.9	31.1	7.2	13.3	9.3	13.2	4.7	44.1	4.6	10.8

(10-2) 特設項目：消費税増税の影響を受ける期間

	影響期間（見込み）					
	影響 なし	2019年 12月頃 まで	2020年 3月頃 まで	2020年 6月頃 まで	2020年 7月 以降も 続く	分から ない
製造業	34.1	2.6	9.8	4.1	3.3	46.1
非製造業	32.7	4.2	6.2	3.8	7.5	45.6
建設業	36.5	4.1	5.4	4.1	4.7	45.3
情報通信業	50.0	6.7	3.3	0.0	6.7	33.3
運輸業	35.7	3.6	10.7	0.0	3.6	46.4
卸売業	39.5	4.2	11.2	3.3	4.2	37.7
小売業	20.3	7.2	5.2	6.5	15.7	45.1
不動産業	31.7	0.0	1.6	1.6	7.9	57.1
飲食店・宿泊業	13.0	5.6	3.7	9.3	13.0	55.6
サービス業	34.2	2.6	3.6	3.1	6.6	50.0
大企業	41.0	9.5	5.7	1.9	7.6	34.3
中小企業	32.6	3.2	7.7	4.1	6.0	46.5
全体	33.2	3.6	7.5	3.9	6.0	45.8

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。



## 最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）



2019年10~12期の売上高は、百貨店では、10月は消費税増税前の駆け込み需要の反動により大きく落ち込み、11、12月に持ち直したものの、気温高も影響し、前年同月の売上高を下回る状況が続いている。スーパーは、10月のマイナス幅に比べ、11月は持ち直したが回復しきらず、12月に再び落ち込んだ。

コンビニエンスストアは、大手系列店舗の多くで、キャッシュレス決済時にポイントが即時還元されることもあり、販売額は10月にプラスに転じて以降、堅調に推移している。

乗用車新車販売台数は、前年同月と比べて、3ヶ月連続で10%以上減少しており、低調である。

家電大型専門店販売額は、10月にマイナスとなり、11月はプラスに転じたが、12月は再び下降した。ドラッグストア販売額は、10月は増税の影響で落ち込んだが、11、12月は回復しプラスに転じており、ホームセンター販売額は、3ヶ月連続のマイナスとなっている。

個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

### 月別概況

**10月** 〈平年差〉 平均気温+1.7℃、降水量+90.6%

消費税の増税に加え、東日本に上陸した台風19号による消費自粛ムードも相まって消費意欲が低下し、気温高もマイナスに影響した。ラグビーW杯の開催で欧米からの旅行者は増えたが、百貨店での消費にはつながらなかった。韓国人旅行者の大幅な減少が止まらないなか、円高元安基調を背景に中国人旅行者向け売上高も伸び悩み、関西地域の百貨店免税売上（日本銀行大阪支店）は、前年同月を下回った。なお、直近3年以内に売上高の前年比が下落した月は、台風21号が到来した18年9月と、中国で施行された電子商取引法の影響が出た19年1月である。スーパーでは、軽減税率の適用対象の食料品にも消費意欲低下の影響が及び、低調となった。

**11月** 〈平年差〉 平均気温+0.6℃、降水量-97.1%

記録的な少雨となり気温も下がりがらなかった。百貨店では、冬物商品が不調となった。前年比の売上高は10月よりも減少率が小さくなったが、インバウンド向け売上高は前年並みかマイナスとなった。スーパーでは、鍋用の鮮魚など、水産品の低調が続いているが、全体としては10月より持ち直した。

**12月** 〈平年差〉 平均気温+0.9℃、降水量+31.3%

月中旬以降、気温の高い日が続いた。また、23日が祝日から平日に変更され、土日祝日が2日減少したことに加え、増税後の消費意欲の低下も続いており、百貨店、スーパーともに前年同月の売上高を下回った。

### 百貨店A社

12月は、消費税増税後の消費意欲の低下、気温高、土日祝日の減少が複合的に影響し、売上高は前年を下回った。クリスマス商戦は、23日が平日になったためクリスマス直前の駆け込み需要を取り込みにくくなったことや、服やバッグといった高単価商品から化粧品等へのギフトニーズの変化による単価下落傾向も相まって、苦戦した。インバウンドは、韓国・香港人旅行者向け売上高が減少するなか、中国人旅行者は客数、売上高ともに伸びているが、伸び率は鈍化している。

**紳士服/婦人服**：紳士服、婦人服ともに防寒アイテムで苦戦し、前年同月の売上高を下回った。紳士服では、これまで好調であったインターナショナルブランドでも一服感がみられた。婦人服では、気温高により、アウターもロング丈より単価の低いショート丈にニーズが集まった。

**子供服**：売上高は前年同月を下回ったが、インターナショナルブランドのインバウンドによる売上高は堅調に伸びている。また、ランドセルは、20年4月入学に向けた最後の売り込み時期となり、買いやすい価格帯で動きがあった。

**宝飾・時計**：ジュエリーは、増税前の駆け込み需要の反動により国内が落ち込み、前年同月比は2桁減となった。一方、時計はインバウンドで好調となった。

**服飾雑貨/化粧品**：ハンドバックは、10月に増税前の駆け込み需要の反動で落ち込んだ売上高が、11月、12月で戻りつつある。化粧品は、国内がほぼ前年並みであったのに対し、韓国人旅行者の減少等によりインバウンドは減少した。

**食料品**：10月頃からネット予約をスタートしたクリスマスケーキが伸長したほか、洋菓子が好調となり、売上高は前年同月を上回った。

### スーパーB社

12月は、消費税増税の影響による消費意欲の低下もあり、客数が伸び悩んだ。また、気温が高く推移したため、全部門において季節商品の売行きが悪く、売上は前年同月を下回った。また、家族や親戚で集まるよりも、普段の休日とあまり変わらないスタイルでお正月を迎える人が増えてきたため、おせちや大人数用の惣菜等の正月準備品が伸び悩んだ。なお、増税前の買いだめの反動による需要減は収まりつつあるが、消費者の節約志向が変わるにはまだ時間がかかる見込みである。

**食料品**：野菜は相場安で、玉ねぎが不調となったほか、気温高の影響により、冬の主力商品である鍋物商品をはじめ、おでんの具材や茶わん蒸しの売上が伸びなかった。一方、有名メーカーの豚まんが伸長し、年末には箱入り餃子の売上が伸びた。

また、共働き世帯の増加等により時短ニーズが高まっていることもあり、タレ付きの焼肉や肉詰めが済んだピーマン等の簡便調理商品が好調であった。

**衣料品:** カジュアルシューズや、裏フリース商品といった婦人向けスポーツ用品は好調であったが、ニットやトレーナー、手袋等は気温高の影響で苦戦した。また、ブーツはダウントレンドとなっている。

**住居関連:** 増税前の特需により、9月に大きく伸長した冷蔵庫等の家電製品は、反動により不振が長引いている。また、気温高の影響で電気ヒーターやカイロも伸び悩んだ。一方で、インフルエンザの早期流行によりマスクが好調となったほか、20年7月からのレジ袋有料化に備えエコバッグも伸長した。

### 土産物店 C 社

C社は難波付近のエリアである「ミナミ」を中心に土産物店を経営している。12月は、前年同月の売上高を上回った。これは、台風による関西国際空港閉鎖の影響等で売上が落ちた前年の反動によるところが大きく、実勢としてはほぼ例年通りであった。また、入店客数、客単価はともに増加し、売上高に占める客層割合は、国内が約7割、インバウンドが約3割であった。今後は、国内外ともに新型コロナウイルスによる観光客減少が懸念事項である。

**国内消費:** 曜日まわりが良く、年末からお正月にかけて多くの人が9連休となったこともあり、客単価は1,933円と好調であった。また、消費税増税によるマイナスの影響はみられず、日常生活では節約志向であっても、旅行先という非日常においては、むしろ消費が活発化するというプラスの影響がみられた。なお、5%から8%への増税があった2014年も同様の傾向であった。

**インバウンド:** 客単価は2,030円となり、前年同月を上回った。国籍別の売上割合は、中国が約6割、台湾が約2割、香港が約1割となった。韓国は、元々構成比が低かったため、韓国人旅行客の大幅減少による売上への影響はほぼなかったが、デモが長期化している香港は売上が減少した。また、これまで人気の低かった、たこ焼きの認知度が向上していることもあり、今後はたこ焼き関連グッズのニーズも見込まれる。

**独自性:** 従業員の接客力を高め、さらにTV等で誇張・強調してキャラクター化された「大阪人」を従業員が自然に演じることで、「気さくで飴ちゃんを持ち歩いている大阪のおばちゃん」といった、府外の人がイメージする「大阪人」との交流を「旅行先独自の体験」として提供し、顧客の満足度向上に努めている。つまり、商品の所有・使用に価値を見出す「モノ消費」だけでなく、一連の体験から得られる価値を重視する「コト消費」の側面を作りだしている。また、顧客との心理的距離をうまく近づけて、直接顧客から市場調査ができるのも特長である。

**方向性:** 近年は、顧客によるSNSでの情報拡散が来店客数増加につながることもある。系列店舗で飲食店も経営するC社では、顧客自身による情報拡散を狙い、店内も撮影可能とし、写真を撮りたくなるような商品づくりに取り組んでいる。

さらに、地場産業の活性化をめざし、歴史や文化と紐づけて紹介することで「メイドイン大阪」の商品に付加価値をつけて販売する事業も行っている。本事業のターゲット層は、当初インバウンドをメインに想定していたが、国内の売上も伸びている。

また、ミナミをはじめとした観光地の地価が上昇しているため、新店舗の出店は難しく、既存店舗で新しい業態や商品の開発といった工夫をすることで収益増加を図っている。

(松永 有生)



### 大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位: 百万円、台、%)

		2019年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額 (全店ベース)	157,493	144,360	160,353	134,817	150,088	p 193,094
	(前年同月比、全店ベース)	▲2.1	1.6	17.3	▲10.2	▲3.5	p ▲4.0
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.9	1.6	17.3	▲9.8	▲3.2	p ▲3.4
うち百貨店	販売額	86,968	71,924	87,862	67,975	80,775	p 110,464
	(前年同月比、全店ベース)	1.3	3.5	30.8	▲14.0	▲5.1	p ▲3.9
	(前年同月比、既存店ベース)	1.3	3.5	30.8	▲14.0	▲5.1	p ▲3.9
うちスーパー	販売額	70,525	72,463	72,491	66,842	69,314	p 82,631
	(前年同月比、全店ベース)	▲5.8	▲0.3	4.3	▲5.8	▲1.6	p ▲4.2
	(前年同月比、既存店ベース)	▲5.6	▲0.2	4.0	▲4.9	▲0.8	p ▲2.7
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)	74,397	74,424	70,601	71,505	69,102	p 73,481
	(前年同月比、全店販売額)	1.5	3.0	▲0.6	4.1	3.4	p 1.2
	店舗数 (前年同月比)	0.3	0.4	0.3	▲0.0	▲0.2	p ▲0.1
乗用車新車販売	台数	20,157	16,806	24,401	14,487	16,993	15,169
	(前年同月比)	7.0	6.3	17.4	▲23.7	▲12.4	▲10.2
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	▲5.5	14.3	58.9	▲4.7	3.5	p ▲3.8
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	▲2.5	▲0.9	19.9	▲4.8	2.2	p 2.9
ホームセンター販売額	(前年同月比)	▲4.6	7.0	1.8	▲11.0	▲1.2	p ▲4.0

資料: 【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

## 中小企業の動き（2019年10～12月期／業種別景気動向調査）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2019年10～12月期の中小企業（全産業）の業況判断DI（前期比季節調整値）は-21.1で、前期より4.5ポイント低下し、4期連続の低下となった（図1）。

業種別にみると、製造業は-22.4（前期より5.2ポイント減）となり、6期連続で低下した。非製造業は-20.6（前期より4.2ポイント減）と3期連続で低下した。製造業のDIの低下幅が非製造業より大きく、非製造業を2期連続で下回った。

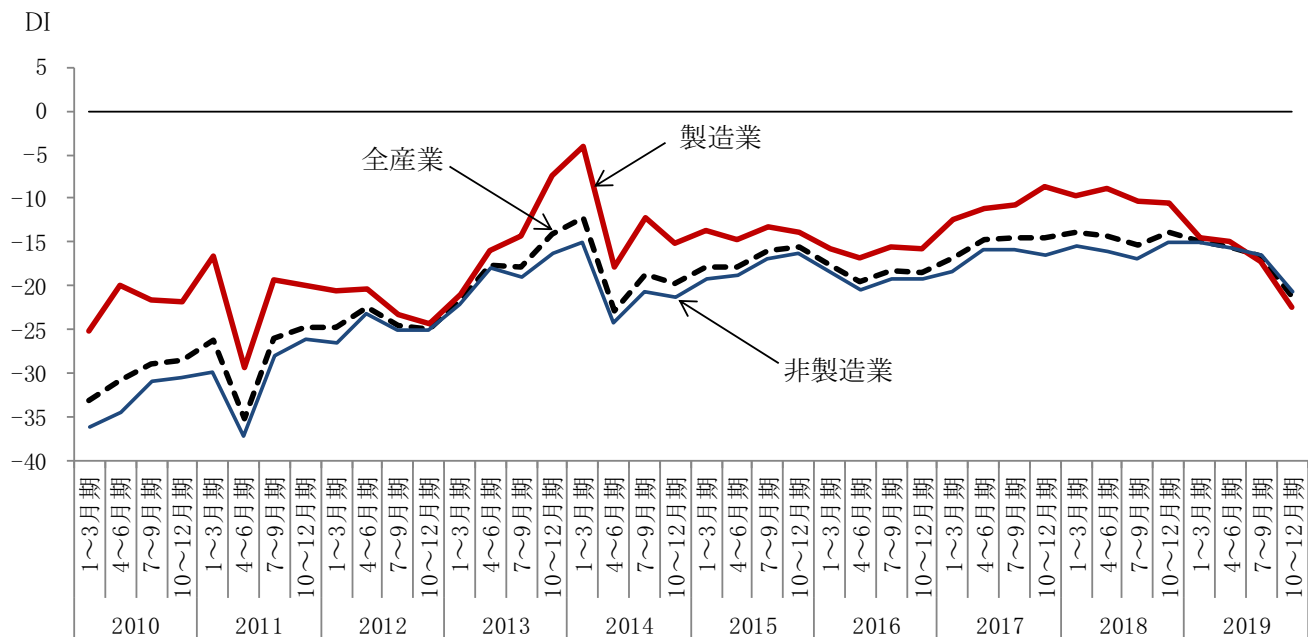
非製造業を業種別にみると、これまでの回復基調が続いた「建設業」を含め、全産業でDIが低下した（図2）。低下幅は、「小売業」が6.5ポイント減と最も大きく、DIの水準も-33.1と最も低い。

経営上の問題点は、建設業を除く業種で「需要の停滞」が上位3位内に入る課題であり、その割合も高まった（図3）。「製造業」「卸売業」では、前期までも突出して高い1位の課題であったが、「小売業」「サービス業」でも順位を上げ、それぞれ1位、2位の課題になった。一方、建設業では、「従業員の確保難」が突出した1位であり、引き続き割合を高めた。

これに対して、「原材料（材料価格・仕入価格）の上昇」は依然として、「製造業」「建設業」「卸売業」で課題の上位を占めるものの、その割合はさらに低下した。

2020年1～3月期の業況判断DI（全産業）は、-14.7で、今期より6.4ポイント上昇の見通しとなった。

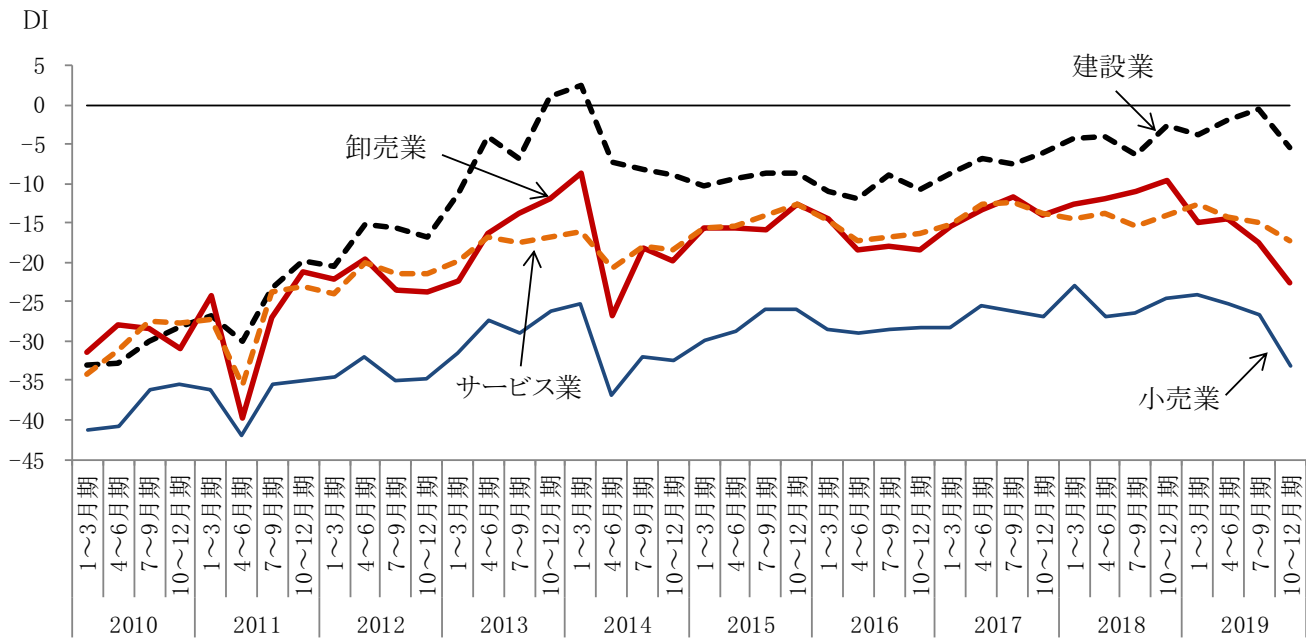
図1 中小企業の業況判断DIの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第158回中小企業景況調査（2019年10-12月期）」

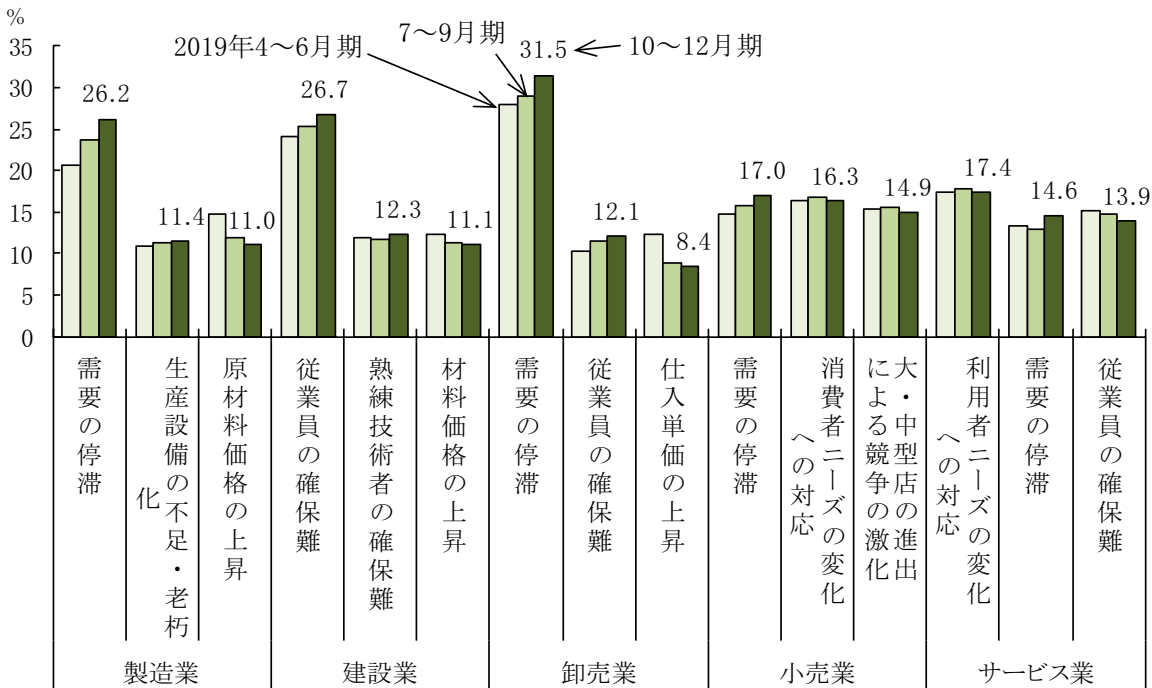
（注）業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 非製造業の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第158回中小企業景況調査（2019年10~12月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第158回中小企業景況調査（2019年10~12月期）」



## 建築金物製造業

2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴う需要増加はあったものの、その需要自体は既に終了しており、大幅なものではなかったとする業者が多い。

一方、需要面で大きな影響を与える建築着工は、2013年以降、減少した後、2016、2017年と増加したが、2018年には再び減少している。2019年に入っても前年比で減少する月が多く、9月以降は減少が続いている。特に11月は、10.1%減少となっており、今後の動向に注意が必要である。

### 業界の概要

建築金物は、建築物及びその付属物に使用される金物の総称である。品目としては、錠前（ドアロック）、蝶番（丁番）、ドアクローザー（ドアチェック）、フロアヒンジなどの建具金物やレールなどの窓用金物、手すりなどが典型である。広義としてはインテリア金物など様々な品目が含まれる。

建築金物の需要は、住宅やビルなどの建築着工により大きく影響を受ける。ただし、建築金物は施工の最終段階で取り付けられる製品が多く、受注動向は建築着工から半年程度遅れるといわれている。

建築金物メーカーの多くは自社ブランドを持っており、錠前、蝶番など、特定製品群の生産に特化している業者が多い。

販路は、代理店や特約店といった卸売業者に販売し、そこから建築業者や住宅メーカー、サッシメーカーに納入するというのが一般的であるが、DIY（ドゥ イット ユアセルフ）市場の伸長に伴ってホームセンター業界などの量販店への直接販売や、インターネット販売による消費者への直接販売を行うメーカーも増加している。

### 大阪の地位

2018年における大阪府内の事業所数は、「錠、かぎ」が22、「建築用金物」が157である。製造品出荷額はそれぞれ67億円、539億円で、あわせて606億円である。

全国に占めるシェアは、事業所数では、「錠、かぎ」が15.6%（全国第1位）、「建築用金物」が27.7%（全国第1位）で、製造品出荷額では、それぞれ9.5%（三重県に次いで全国第2位）、27.9%（全国第1位）である（経済産業省『2018年工業統計表（品目編）』、従業者4人以上）。「錠、かぎ」と「建築用金物」の事業所数の合計、製造品出荷額の合計は、それぞれ全国シェアが、25.3%、23.0%（共に全国第1位）となっている。

5年前の2013年と比較すると、「錠、かぎ」と「建築用金物」の全国シェアは、事業所数が3.1ポイント、

製造品出荷額が2.3ポイント上昇している。

府内における集積地は、大阪市生野区、平野区、東住吉区などの大阪市内の南東部から東大阪市、八尾市にかけての一带である。

### 東京オリンピック・パラリンピック後の需要見込み

建築金物の需要は、住宅やビルなどの建築着工により大きく影響を受ける。また、建築金物は施工の最終段階で取り付けられる製品が多く、受注動向に反映するのは建築着工から半年程度遅れるといわれているが、東京オリンピック・パラリンピックについては、それに伴う需要増加はあったものの既に終了しており、需要自体も大幅なものではなかったとする業者が多い。これは、東京オリンピック・パラリンピックが、主に東京を中心とした関東地方で開催されるため、その需要も関東地方に集中していたことも影響していると考えられる。

今後の需要については、東京オリンピック・パラリンピック需要が大きくなかったことや、建築業者における人手不足を主な原因としてホテルなどの着工の遅れがあることから、東京オリンピック・パラリンピック後の需要減少も小さいという見方がある。また、ホテルの改修工事サイクルが短くなっており、今後、その需要増加が見込まれるとする業者もある。

その一方、働き方改革関連法案の施行に伴い、その対応による建築の遅れの拡大・常態化を懸念する業者や、2019年10月の消費税増税による需要減少が大きいとする業者もあり、先行きについての不透明感は強い。

### 人件費や物流費の増加を受け収益は悪化

アルミニウムやステンレス、鋼材といった材料調達価格は、現状、落ち着いているとする業者が多いが、人件費や物流費は、増加しているとする業者が多い。しかし、経費の増加分をすべて製品価格に転嫁することは難しいため、収益の悪化している業者が少なくない。

その中で、10年近く販売価格を上げていないので、値上げ交渉を行うとする業者も現れている。

なお物流面では、物流費の増加に加えて、路線便などでの重量物や長尺物の建築金物の取扱いを止める物流業者が増加しており、チャーター便を使用しなければならぬ状況も発生している。

これに対して、比較的規模の大きい業者においては、自社配送や関係会社である運送業者を活用することや、チャーター便でも経費増加にならないよう取扱アイテムが多いことを活かして積載量を増やすことなどによって対応しているが、中小零細規模の業者においては、対応が難しい状況である。

### 雇用面では、特徴ある取組みを行う業者が存在

現状は、従業員数の不足感を感じている業者は存在するものの、過剰感、不足感とも感じていないとする

業者が多い。

働き方改革関連法令で、2020年4月から時間外労働の上限規制が中小企業にも適用されると、設備投資や従業員増加が必要で、経費増加となるとする業者がある一方、パソコンを午後7時でシャットダウンさせることや、残業代として支払っていた金額を努力手当として支払うことで残業時間を減少させた業者も存在している。

また、正社員としてベトナム人などを雇用し、その仕事を頑張る姿勢が、他の社員の刺激になっているとする業者もある。

**外注先減少が続き、その対応の重要性が増している**

メッキやプレス、研磨などの業務における外注先の減少、特に中小零細規模の業者が廃業により減少しているという業者が多い。

この状況に対し、従来、外注していた業務を自社で内製した業者がある。また、外注先を海外に求める業者、研磨を必要としない製品を開発した業者など、対応方法は多様である。

海外での生産については、中国で行っている業者が多いが、中国において、人件費上昇、環境対応基準の引き上げなどにより、経費が増加しているため、ベトナムなどでの生産を検討している業者もいくつか存在する。ただ、ベトナムなどでは、製品を完成させるために必要な塗装、切削などの外注先が集積していないため、現状では実施できないとしている。また、付加価値の高い製品については、中国での生産を中止し、日本国内での生産を検討している業者もある。

**環境の変化への対応した新製品開発**

2020年4月から全面施行される改正健康増進法に対応した屋外喫煙所セットや、Wi-Fi（無線LAN）やクラウドシステムを活用したスマートロック、センサー付のキャスターなど、法令や技術の変化に対応した新製品開発が行われている。

また、営業やインターネットを活用して使用者の声を聞くことで、業者自身が従来想定していた市場とは異なった市場の開拓に取り組んでいる業者もみられる。

**今後の見通し**

東京オリンピック・パラリンピックに伴う需要増加はあったものの既に終了しているとする業者が多い。

今後の需要については、ホテルなどの着工の遅れやホテルの改修工事サイクルが短くなったことなどによるプラス要因と、2019年10月の消費税増税によるマイナス要因とが並存しており、不透明感は強い。ただ、建築着工が2019年9月以降は減少が続いていることから、今後の動向に注意が必要である。

また、物流費や人件費などの上昇による経費増加に加えて、外注先の減少への対応など、短期的に解決が難しい課題が少なくなく、収益面においては、厳しい状況が続くものと考えられる。

（木村 和彦）

※前回の調査時期は、2015年7～9月期

表1 建築金物の出荷額（大阪府）

	錠、かぎ (百万円)	建築用金物 (百万円)	合計 (百万円)	対前年伸び 率 (%)	全国シェア (%)
2003年	13,648	51,441	65,089	1.7	25.5
2008	12,509	41,086	53,595	-10.1	20.2
2013	4,398	45,088	49,486	-5.7	19.9
2018	6,659	53,924	60,583	0.6	23.0

資料：経済産業省『工業統計表（品目編）』

（注）従業者4人以上の事業所。

図表2 建築着工の推移（全国）

	全建築物		新設住宅	
	床面積 (千㎡)	対前年伸び 率 (%)	戸数 (戸)	対前年伸び 率 (%)
2003年	173,096	0.4	1,160,083	0.8
08	157,411	-2.2	1,093,519	3.1
13	147,852	11.5	980,025	11.0
18	131,149	-2.6	942,370	-2.3
19年1月	9,717	2.6	67,087	1.1
2	9,789	-2.9	71,966	4.2
3	9,966	-0.2	76,558	10.0
4	11,222	-4.4	79,389	-5.7
5	10,552	-3.3	72,581	-8.7
6	11,812	4.1	81,541	0.3
7	11,974	0.9	79,232	-4.1
8	11,167	2.4	76,034	-7.1
9	10,316	-7.6	77,915	-4.9
10	10,615	-8.5	77,123	-7.4
11	10,067	-10.1	73,523	-12.7

資料：国土交通省『建築着工統計調査』

## ベアリング製造業

ベアリングの受注は、中国をはじめとした外需縮小や、主な需要分野である産業機械、自動車向けの不調で減少している。概ね減収減益であるものの、高付加価値化や多角化のために設備投資に前向きな企業もみられる。

### 業界の概要

ベアリング(軸受)は、機械の回転軸を支えて、円滑に回転運動・滑り運動させる機械部品である。「転がり軸受」と「滑り軸受」に大別されるが、「滑り軸受」は、大型船舶用などの特殊な用途に用いられ、ユーザーが内製することも多いため、ここでは「転がり軸受」を取り上げる。

「転がり軸受」は、回転軸とともに回転する内輪と、フレーム又は軸受箱に固定される外輪との間に、玉やころなどの転動体が配置され、保持器によって一定の間隔を保ちながら円滑な転がり運動させるような構造になっている。接触面が少なくなることから、摩擦が小さくなり、エネルギーの伝達が円滑に行われる。ベアリングの性能が機械の機能を左右する重要な要素となっているため、高い精度、耐久性、静粛性、低振動性などを求められる。

需要分野は多岐にわたり、製品の大きさも数ミリから10メートル以上まで幅広い。自動車などの大量生産品目だけでなく、多品種少量生産の品目にも用いられるため、製品の種類は2万種以上とも言われている。

2018年におけるベアリングの需要先は、国内需要が62.9%を占めている。国内需要の内訳をみると、最大の受注分野が自動車・同付属品で60.5%を占め、次いで、はん用・生産用機械が20.8%を占める(内閣府「機械受注統計」)。

ベアリング製造業は、装置産業であることから量産効果が大い。このため、大企業の生産比率が7割を超える(表1)。完成品における上位3社のシェアは6割程度を占める寡占状態にある。中小企業でも独自のブランドを持つものの、資本面や販売面での系列化も進んでいる。

### 大阪の地位

大阪府における玉軸受・ころ軸受の事業所数は85、従業者数は7,074人、製造品出荷額等は2,167億円で、全国に占めるシェアは、それぞれ22.7%、17.0%、16.7%で、いずれも全国第1位である(表2)。

大阪府内では、堺市を中心とした泉北地区に集中して立地しており、大阪市や南河内地区にも集積がみられる。

### 生産は2019年以降に減少基調

生産は、中国で設備投資が活発であった2017年は好調で、2018年も増加が続いたが、2019年に入ってから減少基調となっている(表3)。10月、11月には金額、個数ともに2桁減と、減少幅が拡大している。

受注の推移をみると、内需、外需とも減少しており、7～9月期以降は特に海外需要の減少幅の方が大きい(表4)。

### 中国を起点とした需要の縮小

府内企業の動向をみても、2019年10～12月期には前年同期比で1割程度の落ち込みである。

外需については、2018年末から米中貿易摩擦を背景に中国向けをはじめとした海外からの受注が減少し始めた。

欧州向けの受注についても、ドイツ等の自動車メーカーによる中国向け輸出が減少していることなどから減少している。

中南米向け輸出も、中国が中南米からの鉱物資源や農産物などの輸入を減らしたことに加え、現地通貨の為替安による購買力低下から減少している。

韓国向けの輸出も、中国経済の減速を背景に2019年10月頃から減少に転じたという。

内需も、産業機械向け、自動車向けともに2018年末からは弱含みで推移している。ある企業では、現在の受注の減少率は、産業機械向けが15～20%減、自動車向けが5%減という。

### 収益は悪化

最終ユーザーである自動車業界向けは、原価低減のために毎年2回受注単価の引き下げ要求があるが、成熟化した製品であるため原価低減が困難である。最低賃金の上昇などもあり、収益率の低下要因となっている。

一方、外注先の廃業が、コスト上昇要因になっている。鋼材の切断や切削などを外注する零細企業の廃業が相次ぎ、代替りの業者の探索や、内製での対応により、納品までの期間が長くなったり、生産コストが上昇したりするからである。

物流費は上昇傾向にある。ただし、受注先との共同配送をするなど、出荷ルートの見直しや積載効率の向上によりコスト上昇を抑制している企業もみられた。

売上額が減少していることから、減益で売上高利益率も低下しているが、今のところ概ね黒字や収支トントンを維持している。

### 設備投資は底堅い

2018年時点での好調な需要に対して計画されていた能力増強投資については、受注減少によって中止した企業があった。

一方で、中国製品等と差別化できる高付加価値製品の生産のための設備投資を実施している企業もある。また、ベアリングの受注減少の一方で、他の自動車部品の受注が好調という企業では、そのための設備投資を実施している。

人手不足を背景に、省力化・合理化投資は継続的に実施されている。

#### 採用状況はまちまち

比較的規模の大きい企業では、計画通りの採用が行え、生産現場に配属する工業系の新卒者の採用が容易になったという。

その一方で、数名の新卒採用を予定していたが、2019年度に1人採用できたものの、2020年度には応募がなかったという企業もあり、派遣労働者で凌いでいる。

給与については、2018年度の業績が良かったことから2019年度に賃上げを実施し、賞与も前年よりも増加した企業が少なくない。ただし、昨今の収益悪化の下で、2020年度の賃上げや賞与は抑制される見込みである。

#### 今後の見通し

受注の減少はしばらく続き、2020年1～3月には2割減を見込む企業がある。

受注先に在庫があり、出荷が滞っていることが一因であるが、受注先で在庫調整が進みつつことへの期待もみられる。在庫個数をみると、2018年末には高い水準になっていたが、2019年に入って増加率が徐々に低下し、11月にはマイナスになっており、在庫調整が進んでいる。

また、次世代通信規格である5G関連投資により、半導体やロボット関連の需要が持ち直すことが期待されている。

中長期的には、電気自動車の普及に伴い、エンジン関連のベアリング部品の需要減少が懸念される。一方で、中国やインドでの販売台数が中長期的には増加し、車の電動化が進む中で増加する需要も見込まれるため、世界的な需要は今後とも伸びるとみる向きもある。

(町田 光弘)

※前回の調査時期は、2014年1～3月期

表1 玉軸受・ころ軸受製造業の規模構造 (2008年)

	(単位:百万円、%)			
	規模別構成比		シェア	
	大企業	中小企業	上位3社	上位10社
ラジアル玉軸受	86.2	13.8	59.7	85.9
その他の玉軸受	66.3	33.7	57.4	94.2
ころ軸受	89.6	10.4	67.3	91.3
軸受ユニット	82.6	17.4	62.2	96.7
玉軸受・ころ軸受の部分品	28.4	71.6	18.2	42.9
合計	73.2	26.8		

資料：経済産業省「平成20(2008年)年工業統計表」  
(注)ラジアル玉軸受、その他の玉軸受、ころ軸受は、軸受ユニット用を除く。

表2 玉軸受・ころ軸受製造業の概要(2017年)

	(単位:事業所、人、百万円)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
全国	374	41,661	1,294,024
大阪	85	7,074	216,676
三重	39	5,779	186,661
滋賀	14	2,434	120,540
岡山	8	1,895	109,046
神奈川	20	2,447	72,027

資料：経済産業省「平成30(2018)年工業統計表」  
(注)従業者4人以上

表3 軸受製造業の生産と在庫

	(単位:百万円、千個、%)					
	生産金額		生産個数		在庫個数	
2015年	697,492	-3.2	2,805,056	-6.8	190,059	-7.1
2016年	643,833	-7.7	2,731,080	-2.6	184,066	-3.2
2017年	717,756	11.5	2,921,086	7.0	192,082	4.4
2018年	751,022	4.6	3,012,013	3.1	236,183	23.0
2019年1～3月	178,622	-2.4	688,437	-6.9	225,086	17.0
4～6月	179,897	-3.7	696,230	-7.4	221,693	7.8
7～9月	177,083	-5.8	684,155	-7.2	222,481	5.1
10月	59,972	-12.4	23,327	-15.2	222,993	0.7
11月	59,731	-11.4	228,370	-14.9	227,740	-7.6

資料：経済産業省「生産動態統計月報」  
(注)従業者50名以上の事業所

表4 軸受製造業の受注額

	(単位:百万円、%)					
	国内需要		海外需要		受注額計	
2015年	376,976	-4.3	238,557	2.8	615,533	-1.7
2016年	380,063	0.8	215,590	-9.6	595,653	-3.2
2017年	419,151	10.3	246,931	14.5	666,082	11.8
2018年	435,250	3.8	256,452	3.9	691,702	3.8
2019年1～3月	105,154	-2.8	60,730	-2.5	165,884	-2.7
4～6月	100,043	-8.6	58,663	-9.9	158,706	-9.1
7～9月	101,325	-5.0	58,145	-8.9	159,470	-6.5
10月	34,062	-13.3	19,439	-15.1	53,501	-14.0
11月	32,809	-11.4	18,373	-15.9	51,182	-13.1

資料：内閣府「機械受注統計」

## 受託開発・組み込みソフトウェア業

受託開発・組み込みソフトウェア業は、発注元となる家電産業の規模が大阪で縮小していることもあり、10～12月期の業況は前年並みか下がり気味である。今後の見通しはよくないが、5G、Ma a S等の新技術の隆盛が希望につながる要素である。

### 業界の概要

日本標準産業分類（総務省）では、ソフトウェア業は情報システムの設計や開発を請け負う「受託開発ソフトウェア業」、自動車や家電製品等を制御するソフトウェアを開発する「組み込みソフトウェア業」、不特定多数の顧客向けの商品を開発・販売する「パッケージソフトウェア業」、専用機器やアプリ用にゲームを開発する「ゲームソフトウェア業」の4つに分類される。

今回の報告では、受託開発ソフトウェア業（以下、「受託開発」という）及び組み込みソフトウェア業（以下、「組み込み」という）を取り上げる。なお、業界では、受託開発と組み込みの両方を行う企業もあるため、上記分類による明確な区分が難しく、企業の業務システムや情報システム等を開発する「エンタプライズ系（業務系）」と、機械・機器を制御するコンピュータシステムを開発する「組み込み系」の2区分を使用することが多い。

### 大阪の地位

経済センサス（総務省）によると、2016年の受託開発の大阪府内の事業所数は1,116であり、対全国比9.6%と東京に次いで多い。一方、組み込みの府内事業所数は51に減少し、対全国比も8.7%となり、全国3位の座を愛知県に明け渡した。受託開発及び組み込みのどちらにおいても事業所数が減少しているが、M&Aによる統合が進んだ受託開発では、従業員数が増加しているのに対し、組み込みの従業員数は半減しており、全国の減少率2割より大きい。（図表参照）

### 大阪の組み込み需要は減少

大阪では、家電産業が組み込みの下支えとなった2007年頃まで業況が良く、関西を組み込みソフト産業の一大集積地とすることを目的に経済会を中心となり会議体を形成する動きもあった。しかし、大手企業のM&Aやリーマンショック後の事業撤退等のため、家電産業による内需は減退し、弱電や鉄道産業もあるが、自動車産業が組み込みを支える大きな柱となっている。また、現在では他産業も含め、決裁機能や人材の東京近辺への集積が進み、組み込みの発注元となる産業の空洞化がより顕著となっている。

このような状況下で、家電産業から自動車産業への転換を図る企業もあったが、自動車産業では必要な知識が非常に多く、技術に対する信頼性の要求が高いこともあり、受注に際して一定の企業規模が必要となる難しさがあった。そのため、元々規模の小さい事業所が多かった組み込みでは、事業転換できず事業承継しないまま廃業する企業や、労働者派遣法の改正（後述）に対応できず廃業する企業が出てきた。

また、受託開発や組み込みでは、短納期や低コスト、仕様の変更に対応し、自社で負担を負いつつも、発注元の満足度を向上させることで、安定的な発注元確保を図る企業が多く、その結果、発注元の優位性が高い商習慣が形成されてきた。しかしながら、産業が空洞化し、これまで安定した発注元であった大手企業の多くが撤退した大阪では、残った既存の取引先からの受注だけでは経営存続が難しく、ニッチな分野に強みをもつことで特殊案件を確保する、或いは、他府県の企業から仕事を受注する（いわゆるニアショアリング）などして、発注元確保に努めている。

2018年は、自動車産業が自動運転等に力を入れるなど、新技術に関する動きが活発であったこともあり、比較的業況は上向きであったが、2019年10～12月期は、計画通りで前年並みか、やや下向きである。また、医療分野に関しては、景気の影響が少ないため、大きな変化はないが少しずつ上向いているとみる企業もあった。

### 人件費上昇と人材不足

人件費は上昇しているが、発注元との関係性から費用の転嫁が難しい企業もみられる。一方で、必要とされる技術力は高まる一方であり、多くの企業が人材確保に苦労している。「人材の不足、質の低下に比べれば、事業の受注は取り戻しやすい」と考える企業もいるほど、人材確保は重要視されている。

人材不足解消のため、採用や育成に工夫して取り組む企業もある。ある企業では、新卒大学生の確保のため、従来の就職サイトに登録する方法から方向転換を行った。具体的には、主体的な学生との接点づくりをめざし、インターンシップを夏と冬に実施し、企業から学生にアプローチができる「プッシュ型」の採用サイトを活用するなどして、自社に合った方法を試している。

また、外部のリソースを活用し新人育成を行うことで、人材の質の向上を図る事例もあった。「大阪は技術者を獲得できても、そもそも新技術等を提案できる取引先がなく、経験値を積んで成長するキャリアパスがない」と、ある経営者が指摘するように、高度化するニーズに対し自社でコストを負担し技術者を育成するしかない状況にあるとも考えられる。

## 労働者派遣法の改正による労働者保護の対応

労働者派遣法は、「派遣切り」が社会問題化したリーマンショック後の2012年に労働者保護を目的とした改正が行われ、2015年の改正では、全ての労働者派遣事業が許可制となり、派遣元から派遣労働者に対し、教育訓練やキャリア・コンサルティングが義務付けられるなど、企業は対応に迫られるようになった。さらに、2020年4月施行予定の改正法では、派遣先企業の社員との待遇差解消のための「同一労働同一賃金」に向けて、「派遣先均等・均衡方式（派遣先の通常の労働者との均等・均衡待遇）」或いは「労使協定方式（一定の要件を満たす労使協定による待遇）」により、配偶者の待遇確保が義務化されることとなる。これら改正の変遷に対応できない企業は、淘汰されつつある。

なお、直近の法改正では、自社正社員と同等程度の賃金が必要となるため、企業は派遣を活用しなくなるのではないかと、この見方もある。そのため、請負契約を増やすべく、先を見据えて対応する企業もある。

### 新技術への期待

受託開発や組込みは、カーナビや携帯電話、自動運転等、技術の流行りの影響を受けるが、最近の新技術の一つに、「高速・大容量」「低遅延」「多数端末との接続」を特長とする5G（第5世代移動通信システム）がある。5Gでは、通信の遅延がほぼなくなり、遠隔作業が可能になるため、可能性が広がることへの期待感もあるが、

高精度な遠隔作業ができるようになると「組込み機器」という概念自体も変わるのではないかと懸念する声もある。

また、自動運転やAI、オープンデータ等を掛け合わせ、従来型の交通・移動手段にシェアリングサービスも統合して次世代の交通を生み出すMa a S（Mobility as a Service）により、需要が高まるチャンスが到来すると考える企業もある。

今後も高度化していく新技術に対応するためには、エンタプライズ系と組込み系の両方の機能の融合が必要になるのではと予測する企業も少なくない。

### 今後の見通し

1～3月の業況は、下落する見通しである。自動車メーカーが生産・開発を抑制していることを、その理由にあげる企業があった。また、オリンピック終了後の景気を不安視する声も聞かれた。

既存産業の受注増が見込めず内需が厳しいなか、5GやMa a S、AI等の活用ニーズの高まりによる新たな仕事の需要が期待されるが、より高度な技術と信頼性が求められるため、技術をもたない企業の経営は厳しくなり、二極化が続くと考えられる。一方で、自社で製品を開発し、海外に展開することで成長を図る方向に転換する企業もあり多様である。

（松永 有生）

※前回の調査時期は、2016年7～9月期

図表. 主要都府県のソフトウェア業の推移

産業分類	総数（経営組織）				全国比				
	事業所数		従業者数（人）		事業所数割合（%）		従業者数割合（%）		
	2012年	2016年	2012年	2016年	2012年	2016年	2012年	2016年	
大阪府	391 ソフトウェア業	2,688	2,716	72,952	77,741	10.4%	9.8%	9.3%	8.7%
	3911 受託開発ソフトウェア業	1,180	1,116	40,712	44,235	10.2%	9.6%	10.0%	8.3%
	3912 組込みソフトウェア業	82	51	2,910	1,366	11.1%	8.7%	8.7%	5.2%
東京都	392 ソフトウェア業	8,036	8,950	383,859	459,159	31.2%	32.4%	49.0%	51.4%
	3912 受託開発ソフトウェア業	3,199	3,664	194,998	287,272	27.8%	31.4%	48.0%	53.9%
	3913 組込みソフトウェア業	159	115	7,193	6,704	21.5%	19.5%	21.5%	25.3%
神奈川県	393 ソフトウェア業	2,079	2,166	83,462	96,786	8.1%	7.8%	10.7%	10.8%
	3913 受託開発ソフトウェア業	925	864	41,448	61,170	8.0%	7.4%	10.2%	11.5%
	3914 組込みソフトウェア業	91	102	8,392	7,279	12.3%	17.3%	25.0%	27.5%
愛知県	394 ソフトウェア業	1,567	1,698	40,159	46,935	6.1%	6.2%	5.1%	5.3%
	3914 受託開発ソフトウェア業	684	766	19,452	24,835	5.9%	6.6%	4.8%	4.7%
	3915 組込みソフトウェア業	71	65	6,203	5,167	9.6%	11.0%	18.5%	19.5%
福岡県	395 ソフトウェア業	1,152	1,280	24,502	26,865	4.5%	4.6%	3.1%	3.0%
	3915 受託開発ソフトウェア業	529	539	14,386	15,197	4.6%	4.6%	3.5%	2.9%
	3916 組込みソフトウェア業	29	21	774	468	3.9%	3.6%	2.3%	1.8%
全国	396 ソフトウェア業	25,753	27,594	782,910	893,339	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	3916 受託開発ソフトウェア業	11,517	11,654	405,882	533,064	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	3917 組込みソフトウェア業	738	589	33,501	26,472	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：総務省「経済センサス -活動調査 事業者に関する集計 産業横断的集計（平成24年、平成28年）」

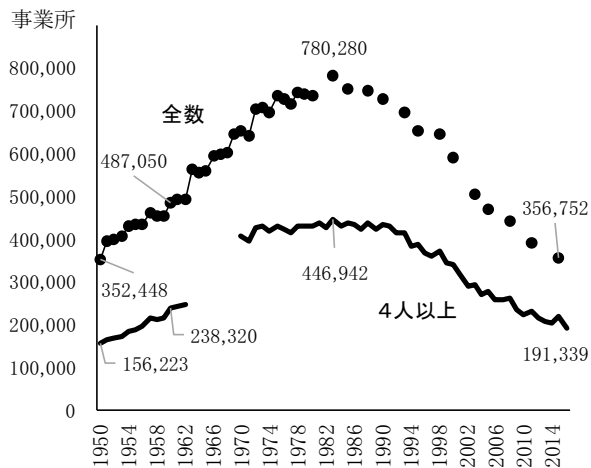
■はじめに

当センターでは、大阪府の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るという役割の一環として、年 1 回、研究員の自主的な研究活動の成果を収めた論文集『産開研論集』を発行しています。本稿では、その概要についてご紹介します。

■産業集積のライフ・サイクルと労働生産性

わが国の製造業事業所数は、戦後から 1980 年代半ばまで増加傾向にあった(図表 1)。特に、大都市を中心に事業所数の増加が著しかった。

図表 1 わが国の製造業事業所数

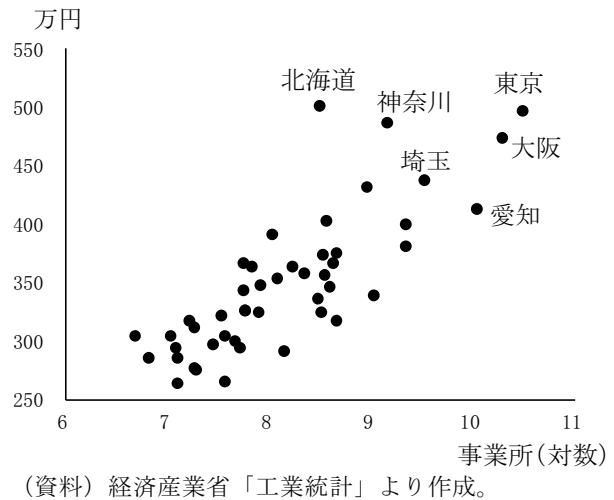


(資料) 経済産業省「工業統計」各年版より作成。  
 (注) 2011 年は総務省「平成 24 年経済センサス活動調査(産業別集計)」、2015 年は総務省「平成 28 年経済センサス活動調査(産業別集計)」、2016 年は「平成 29 年工業統計」の結果。

製造業は、集積することによって高い経済性を示すとされる。規模が大きくなるほど、労働生産性が高まるが、規模構造は府県によって異なる。そこで、従業員 4~9 人規模について、労働生産性と事業所数の関係をもてみる。

事業所数がピークに達した 1983 年では、事業所数と労働生産性に高い正の相関がみられた(図表 2、相関係数 0.712)。事業所数が多いほど、集積の利益が享受でき、労働生産性が高まっていることを示唆する。

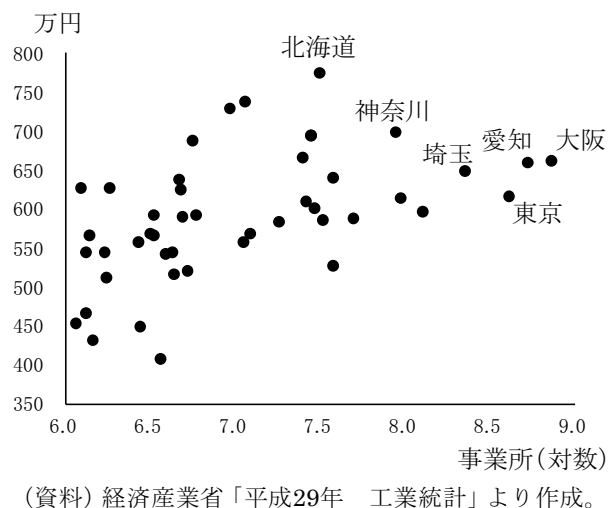
図表 2 事業所数と労働生産性の分布 (1983 年、4~9 人規模)



しかし、事業所数は 1990 年代には減少傾向が顕著になり、全数では 35 万 6,752 事業所(2015 年)に、4 人以上では 19 万 1,339 事業所(2016 年)へと、ともにピークの半分に満たない数にまで減少した。府県別では、特に大都市での事業所数減少が著しかった。

同様の分布を 2016 年で描くと、相関関係が崩れている(図表 3)。相関係数は 0.404 となり、相関関係が著しく低下していることが確認できる。これ

図表 3 事業所数と労働生産性の分布 (2016 年、4~9 人規模)



(資料) 経済産業省「平成 29 年 工業統計」より作成。

が4～9人規模層における特異な現象ではないことを確認するために、各規模層における相関係数を年ごとにみると、いずれの規模層においても相関係数が低下している。

規模別労働生産性をみる限りでは、産業集積の優位性が失われつつあるが、特に、事業所数が大きく減退した大都市産業集積は、経済性を発揮できなくなってきたことをうかがわせる。

わが国の製造業は、1970年代まで事業所数が増加し、特に、大都市圏での事業所数増加が著しかったことから、1980年代には高い労働生産性を実現した。

しかし、1990年代以降、大都市圏を中心に事業所数が減少し、大都市圏は、もはや労働生産性が高い地域とは言えなくなりつつある。

産業集積と労働生産性の相関関係が、あらゆる規模層で全体的に弱まっていることについては、交通インフラ、情報通信技術の発達に伴い、空間的に離れた地域の事業所との取引が容易になったり、情報をどこからでも収集できるようになったりしたことが背景にあると思われる。情報化の下での産業集積の意味を問い直す必要がある。

(町田 光弘)

### ■産業用金属3Dプリンタの普及への阻害要因と対応策に関する一考察

日本の産業界において産業用金属3Dプリンタを普及させるには何が必要なのか。普及に向けて今後の対応策に関して考察した。

#### 日本で販売されている装置の種類

国内では「6 粉末床溶融結合法」が最も普及しているが、近年は「7 指向エネルギー堆積法」や「3 結合剤噴射法」+焼結の装置も増加した。これら装置の開発販売に大手工作機械メーカーも乗り出してきた(図表4)。ただ、本稿では主に「6 粉末床溶融結合法」に絞って考察する。

#### 産業用金属3Dプリンタの技術等の現状

産業用金属3Dプリンタの現状を、①機械的強度、②造形速度、③装置価格にて確認する。まず、①機械的強度は、鋼系鉄材、アルミニウム合金、チタン合金を材料とする造形体では同組成の溶製材や展伸材に比べて優れた結果を示す(図表5)。

次に、②造形速度では、ドイツのEOS社の「M280」では、10cm角の立方体を造形した場合で中身の詰まった緻密体で約70時間要する。

図表4 日本国内での産業用金属3Dプリンタ

<販売装置一覧>

	「3 結合剤噴射法」 +焼結	「6 粉末床溶融結合法」	「7 指向エネルギー堆積法」	「8 複合」 「6 粉末床溶融結合法」と切削加工	「8 複合」 「7 指向エネルギー堆積法」と切削加工
株式会社松浦機械製作所				○	
DMG森精機株式会社		○	○		○
ヤマザキマザック株式会社			○		○
オークマ株式会社			○		○*1
株式会社アスペクト		○			
株式会社Sodick				○	
株式会社リコー	○				
3Dsystems		○			
EOS		○			
SLM Solutions		○			
Arcam AB (親会社GE)		○*2			
Concept Laser (親会社GE)		○			
DeskTopMetal	○				
Optmec			○		○

<販売予定一覧 2018年12月現在>

TRAFAM開発機

株式会社東芝			○		
三菱重工株式会社					○
株式会社松浦機械製作所				○	
日本電子株式会社		○*2			
多田電機株式会社		○*2			

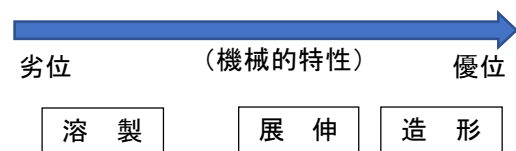
その他

Hewlett-Packard	○				
Markforged	○				

\*1: 加えて、「旋回焼入れ」と「研削」を1台に集約

\*2: 電子ビーム

図表5 造形体の引張特性のポジション





対して、切削加工機では数時間であり、所用時間では劣る。しかし、内部構造を軽量化や高強度のために複雑設計したものは、3Dプリンタによる積層造形のみ実現可能で、こうした高付加価値の加工には最適である。

最後に③装置価格は金属3Dプリンタで約1億円、切削加工のマシニングセンタでは約5千万円よりも非常に高価である。金属造形に使用する各種金属粉末は製造に特殊な加工が必要で、バルクの金属材料よりも高価である。

### 長所と短所

このようになり尖がった技術を実現する産業用金属3Dプリンタには、図表6にみる長所と短所を持ち合わせる。

図表6 産業用金属3Dプリンタの長所と短所

<長所>
・試作のためにイニシャルコスト・時間がかかっていたものをスピーディーに造形し、開発サイクルの短縮が可能
・複雑形状のニアネットシェイプ成形により、駄肉除去（切削加工等）工程の短縮が可能 ※難削材について、非常に効果大きい
・複雑、薄肉形状を成形するには非常に向いている
・現在の積層エリアにあったサイズ、数量である場合、ものにより現在の機械加工より早く成果物を得ることが可能。一回の造形パッチにて、効率的に多数個取りすることにより、成果物1個あたりの単価を劇的に低減することが可能
・積層造形をよく理解した設計をすれば、機能的・コスト的に非常にメリットの大きいものづくりが可能となる ※未焼結材料の回収と再利用に必要な材料のみ
<短所>
・積層造形を前提とした設計思想が、国内ではまだ定着していないため、コスト的なメリットをすぐに得ることが難しい
・イメージと異なり、どのような形状でも造形可能なわけではなく、積層造形に特化した制約も存在する
・造形時の入熱を効率的に放熱させるノウハウが必要。放熱の工夫がないと、造形物への歪み、残留応力が懸念される
・積層造形に使用する材料、積層造形時の造形条件、成果物の評価方法について、JISのような規格がないため、作り手・使い手ともに評価基準の制定が必要となる
・材料となる金属粉末がバルク材にくらべ、非常に高価である
・自動車の標準部品等の大量生産品については、対応が難しい ※理由：積層造形の造形サイズが小さい。造形スピードが大量生産に見合うレベルになっていない

（出所）東金属産業株式会社 Web サイト。2019年1月閲覧から作成。

切削による除去加工やプレスなどの変形加工ではできない複雑な内部構造を設計、製造できることから軽量化と強度をシビアに要求される「航空機部品」や、個人ごとの身体寸法に適合したフィット性を求められる「一品部品」の生産には最適である。一方、短所として、装置価格、材料価格が高いことや、技術・ノウハウが日々イノベーションされているため、安定性にやや乏しいことなどが指摘されている。

### 産業用金属3Dプリンタ普及のために

産業用金属3Dプリンタを産業界で普及させるには、日本で最大規模の自動車産業における利活用が他の産業への誘因を高めると考える。導入ターゲットとしては、軽量化と高強度を両立する機能が必須で、生産台数が限定的なハイエンド・スポーツカーや高級車での採用から始め、その後はカスタマイゼーションが必要なミドル・グレードへと適用範囲を展開することがよいであろう。AM技術を積極的に採用する動きは、ヨーロッパの大手自動車メーカーではかなり進んでおり、日本メーカーの動きとの差異が大きくなっている。自動車産業のサプライチェーンを支える中堅・中小企業が利活用できるようになれば、本格的普及へとつながるだろう。

（松下 隆）

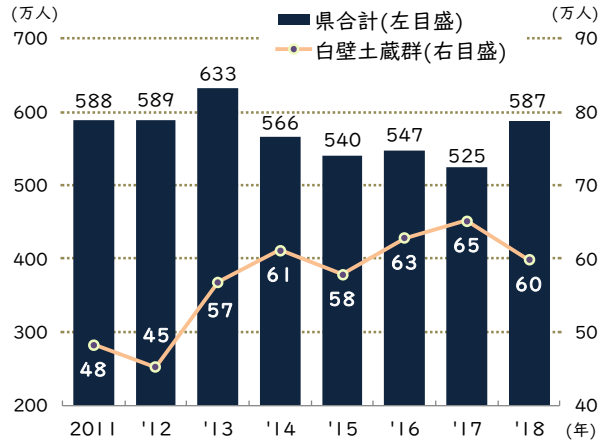
### ■ ICTによるCSVビジネスの実現

バブル経済が崩壊して20年以上も景気の低迷が続く中で、地方が注目されつつある。少子高齢化や過疎化、伝統文化の継承難などの問題を抱える地方は、見方を変えればわが国の未来を表す最前線に位置している、と捉えられる。この発想に基づいて地域の持続的発展のためのヒントを探る際に、ICT（情報通信技術）が有効なツールとなりうるということが、全国各地で示されている。

ICTのメリットは、地理的・時間的な制約を解消し、地方都市や農村地域でも人的（ヒト）・物的（モノ）・財務的（カネ）・知的（情報）資源などが、容易に集められることである。実際に、ICTを活用した地方圏でのビジネスの成功事例が散見されるにつれて、地方が新たな価値を生み出す場として再評価されている。

その一例として、鳥取県倉吉市（人口47,339人）の取り組みを紹介する。同市の中心市街地には、江戸・明治期に建てられた町家や商家の土蔵のたたずまい（赤瓦・白壁土蔵群）が残る。その落ち着いた色彩と風情のある町並みを目当てに、年間60万人を超える観光客が訪れている（図表7）。近年の市内観光は、外国人観光客が増えているものの、①周辺温泉地のついでに赤瓦・白壁土蔵群へ立ち寄るために平均滞在時間が短い、②赤瓦・白壁土蔵群以外の観光スポットへの回遊や観光消費につながっていない、③市内での宿泊が約3割にとどまっている、などの課題を抱えていた。

図表7 白壁土蔵群の入込み客数の推移



(資料) 鳥取県観光戦略課「観光入込動態調査」より作成。

一方、倉吉市における1990年代以降のまちづくりは、2010年頃までは歴史的景観を観光資源としていたが、大手フィギュアメーカーの工場を誘致した2014年を契機に、ポップカルチャーの要素が加わり始める。そして、2016年に「キャラクターグッズ」と「レトロ&クールツーリズム」を同市の名物として宣言したことにより、歴史と伝統のある「白壁土蔵群」などのレトロな要素と、フィギュアやデジタルコンテンツに代表される「クール」な要素を融合したまちづくりの方向性が明確になった。

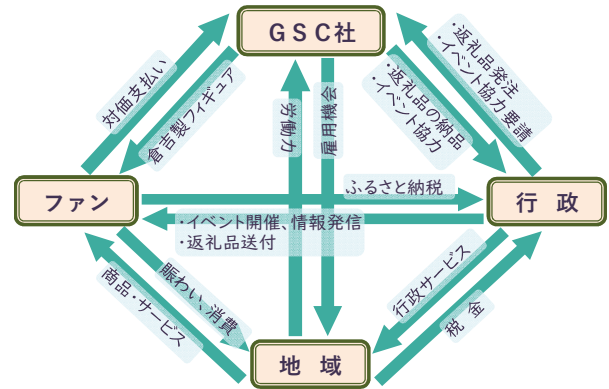
さらに、大手のコンテンツ制作・販売会社が運営する、音楽配信コンテンツの舞台となった架空の都市「倉野川市」が、倉吉市に似ているとファンの中で話題になったこともあり、倉吉市はポップカルチャーのまちづくりに弾みをつけるべく、2016年に全国で初めて架空の都市との姉妹提携を締結し、大きな話題となった。

工場操業や姉妹都市提携を記念したイベントのほか、倉吉の伝統的な夏祭りとのコラボイベントなどが行われるたびに、全国から大勢の若者たちが集まり、地域に少なからぬ経済効果をもたらしている。彼らの規模は、倉吉観光のメインターゲット（50～60代女性）に比べれば小さい。だが、ホームページやSNS、ふるさと納税などのICTが、ポップカルチャーのようなコンテンツ、情報、お金の動きだけでなく、現地にファンが訪れる「聖地巡礼」を誘発し、従来の観光集客を下支えする役割を果たしている（図表8）。

倉吉市の事例が示唆するところは、町並み景観の保全という従来のまちづくりから、ICTを活用

したポップカルチャーによるまちづくりに大きく舵を切った政策判断にある。的確な判断が、新たな地域資源の創造というイノベーションを起こしたのである。ICTの普及という時代の新しい流れを柔軟に受け止めながら、地域の文脈（レトロな町並み）を守るという選択は秀逸である。

図表8 各主体の関係性と期待される効果（フィギュア工場の例）



(資料) 各種資料を基に著者作成。

なお、聖地巡礼のようなコンテンツを活用したまちづくりはあちこちで目にするが、成功した例はきわめて少ない。その理由は、入込客数や経済効果などの数字に固執する自治体が作品をヒットさせようとして、商業的な忝意性を露骨に出してしまうからである。ファンは、そのような違和感を敏感に察知する。

同市におけるポップカルチャーのまちづくりが成功したのは、ファンの共感を得られたからである。ICTによって形成されつつある共感とは、経済的価値を超える社会的価値の部分にも有効に作用することが分かった。様々な地域課題に対して、ICTのシステムを介して共感を醸成しながら聖地巡礼などの「関係人口」を増やすことができれば、経済性の向上と社会的課題の解決を両立するCSVビジネスが、地域活性化の起爆剤になると考えられる。

(山本 敏也)

『産開研論集』は、当センターのホームページから閲覧できます（下記 URL）。なお、本論集に掲載された論文の内容については、執筆者の責任によるものであり、当センターの公式見解を示すものではありません。  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/jisyuronbun.html>

# 大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。  
年計(平均)及び前年同月比は、  
特にことわりのない限り、原数値  
(指数)を採用。

## I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	億円	前年比%	億円	億円	億円	前年比%	億円	億円	億円	前年比%	億円	前年比%	
15年	18,170	2.4	9,390	8,780	200,487	1.3	68,257	132,230	16,156	6.1	109,938	5.5	
16	17,809	▲1.0	9,046	8,763	195,979	▲0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1	
17	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4	
18	P 18,306	P 0.8	P 9,627	P 8,679	P 196,044	P 0.0	P 64,434	P 131,609	P 17,891	P 2.4	P 119,780	P 2.0	
18年	10	1,501	1.8	791	710	15,862	▲0.2	5,159	10,703	1,496	0.5	9,986	0.0
	11	1,555	▲1.3	851	704	16,437	▲1.7	5,789	10,648	1,458	2.5	9,716	2.0
	12	2,012	0.2	1,149	863	20,825	▲0.5	7,405	13,420	1,583	3.6	10,566	2.8
19年	1	1,519	▲3.3	800	719	16,322	▲3.0	5,380	10,941	1,432	3.5	9,564	2.6
	2	1,368	0.9	722	646	14,345	▲1.5	4,600	9,746	1,362	5.7	9,003	3.8
	3	1,559	1.0	855	704	16,544	1.0	5,619	10,926	1,525	2.3	10,126	1.6
	4	1,467	0.5	779	688	15,354	▲1.4	4,894	10,460	1,513	4.0	9,977	2.6
	5	1,470	1.3	763	706	15,631	▲0.2	4,849	10,783	1,543	4.2	10,258	2.8
	6	1,477	1.1	769	709	15,977	▲0.3	5,216	10,761	1,535	2.6	10,116	1.4
	7	1,575	▲2.1	870	705	16,242	▲4.5	5,412	10,830	1,617	0.2	10,760	▲1.3
	8	1,444	1.6	719	724	15,889	0.9	4,574	11,315	1,638	2.2	10,950	1.9
	9	1,604	17.3	879	725	16,716	10.4	5,615	11,101	1,538	▲0.5	10,203	▲0.2
	10	1,348	▲10.2	680	668	14,577	▲8.1	4,265	10,312	1,550	3.6	10,314	3.3
	11	1,501	▲3.5	808	693	16,109	▲2.0	5,448	10,660	1,506	3.3	9,938	2.3
	12	P 1,931	P ▲4.0	P 1,105	P 826	P 20,195	P ▲3.0	P 7,049	P 13,146	P 1,598	P 0.9	P 10,633	P 0.6

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」  
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		賃金指数					
	台	前年比%	台	前年比%	円	名目前年比%	円	名目前年比%	実額	名目		実質		
								円	15年=100	前年比%	15年=100	前年比%		
15年(平均)	213,729	▲9.5	4,215,895	▲10.3	286,831	▲1.9	287,373	▲1.3	379,577	100.0	▲0.1	100.0	▲1.4	
16	215,603	0.9	4,146,464	▲1.6	279,114	▲2.7	282,188	▲1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
17	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲0.4	100.1	▲0.3	
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	100.1	0.2	99.4	▲0.7	
18年	10	18,987	15.6	346,874	11.6	287,982	5.3	290,396	2.7	310,211	81.8	0.0	80.7	▲1.3
	11	19,396	13.4	357,307	7.4	278,246	▲1.1	281,041	1.3	313,890	82.8	2.2	82.0	1.5
	12	16,898	▲2.2	319,670	▲3.2	319,777	3.6	329,271	2.2	713,796	188.2	▲3.0	186.7	▲3.2
19年	1	18,807	4.8	342,477	0.9	290,858	5.7	296,345	2.3	300,264	79.2	0.3	78.3	▲0.1
	2	21,834	2.9	401,376	▲0.1	255,091	▲2.6	271,232	2.1	299,215	78.9	▲0.1	78.0	▲0.5
	3	26,148	▲3.0	532,506	▲5.3	292,986	1.6	309,274	2.7	319,346	84.2	▲4.0	83.1	▲4.8
	4	17,346	8.0	314,950	3.3	283,815	3.3	301,136	2.3	321,837	84.9	▲1.5	83.8	▲2.3
	5	17,611	7.2	327,418	6.4	291,230	6.5	300,901	7.0	308,364	81.3	▲1.6	80.3	▲2.2
	6	19,027	1.1	366,975	▲2.2	260,789	▲1.0	276,882	3.5	551,605	145.5	▲4.0	144.1	▲4.6
	7	20,175	7.0	379,422	2.9	257,513	▲5.5	288,026	1.6	443,020	116.8	▲2.3	115.8	▲3.0
	8	16,806	6.3	317,179	4.9	276,429	▲0.1	296,327	1.3	301,919	79.6	▲1.8	78.9	▲2.0
	9	24,401	17.4	458,856	13.6	278,514	6.7	300,609	10.8	310,230	81.8	▲0.4	80.9	▲0.5
	10	14,487	▲23.7	259,919	▲25.1	263,712	▲8.4	279,671	▲3.7	309,122	81.5	▲0.4	79.9	▲1.0
	11	16,993	▲12.4	315,735	▲11.6	267,505	▲3.9	278,765	▲0.8	315,318	83.2	0.5	81.5	▲0.6
	12	15,169	▲10.2	284,278	▲11.1									

(一社)日本自動車販売協会連合会、  
(一社)全国軽自動車協会連合会  
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」  
※二人以上世帯  
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。  
※年平均

## Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方メートル	前年比%	千平方メートル	前年比%	千平方メートル	前年比%	千平方メートル	前年比%	戸	前年比%	戸	前年比%	
15年	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9	
16	8,348	▲ 5.7	3,321	▲ 2.4	132,962	▲ 2.6	50,753	▲ 0.1	69,466	▲ 8.2	967,237	▲ 6.4	
17	8,249	▲ 1.2	3,334	▲ 0.4	134,679	▲ 1.3	52,968	▲ 4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3	
18	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	▲ 9.7	942,370	▲ 2.3	
18年	10	686	▲ 14.1	268	▲ 30.5	11,604	▲ 0.0	4,602	▲ 3.2	5,633	▲ 11.0	83,330	▲ 0.3
	11	602	▲ 24.9	160	▲ 55.3	11,194	▲ 3.4	4,151	▲ 7.0	6,729	▲ 9.9	84,213	▲ 0.6
	12	526	▲ 11.7	160	▲ 41.3	10,878	▲ 7.2	4,293	▲ 15.3	5,398	▲ 22.3	78,364	▲ 2.1
19年	1	798	▲ 51.7	321	▲ 82.4	9,717	▲ 2.6	3,970	▲ 1.0	6,380	▲ 36.9	67,087	▲ 1.1
	2	648	▲ 11.3	235	▲ 29.5	9,789	▲ 2.9	3,700	▲ 15.1	5,869	▲ 3.1	71,966	▲ 4.2
	3	631	▲ 9.5	164	▲ 22.8	9,966	▲ 0.2	3,334	▲ 19.3	6,120	▲ 13.9	76,558	▲ 10.0
	4	720	▲ 9.3	341	▲ 106.3	11,222	▲ 4.4	4,440	▲ 4.0	5,436	▲ 25.8	79,389	▲ 5.7
	5	653	▲ 20.1	235	▲ 16.8	10,552	▲ 3.3	4,170	▲ 0.5	5,721	▲ 31.0	72,581	▲ 8.7
	6	637	▲ 2.7	260	▲ 15.2	11,812	▲ 4.1	4,641	▲ 1.7	5,083	▲ 18.7	81,541	▲ 0.3
	7	723	▲ 5.5	242	▲ 12.6	11,974	▲ 0.9	4,980	▲ 0.4	6,909	▲ 12.3	79,232	▲ 4.1
	8	608	▲ 5.6	208	▲ 1.8	11,167	▲ 2.4	3,987	▲ 5.1	5,426	▲ 14.9	76,034	▲ 7.1
	9	735	▲ 1.8	315	▲ 15.9	10,316	▲ 7.6	3,609	▲ 18.4	5,547	▲ 25.2	77,915	▲ 4.9
	10	653	▲ 4.8	215	▲ 19.8	10,615	▲ 8.5	3,922	▲ 14.8	5,948	▲ 5.6	77,123	▲ 7.4
	11	624	▲ 3.7	201	▲ 25.6	10,067	▲ 10.1	3,750	▲ 9.7	5,570	▲ 17.2	73,523	▲ 12.7
	12	768	▲ 46.0	349	▲ 118.4	10,356	▲ 4.8	4,184	▲ 2.5	5,993	▲ 11.0	72,174	▲ 7.9

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額	前年比	総額	前年比	
	億円	前月(年)比%	億円	前月(年)比%	億円	前年比%	億円	前年比%	
15年平均	286,066	▲ 2.6	100,891	▲ 4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8	
16	271,907	▲ 4.9	102,600	▲ 1.7	5,723	▲ 14.5	142,743	▲ 2.4	
17	281,159	▲ 3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	▲ 0.7	
18	293,365	▲ 4.3	105,091	▲ 3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
18年	10	26,279	▲ 10.6	8,720	▲ 2.5	352	▲ 33.5	12,823	▲ 9.5
	11	25,826	▲ 2.3	8,714	▲ 1.8	300	▲ 23.1	8,189	▲ 5.2
	12	24,259	▲ 0.5	8,692	▲ 6.2	263	▲ 35.0	8,340	▲ 4.6
19年	1	22,342	▲ 11.5	8,223	▲ 5.2	274	▲ 56.6	5,853	▲ 4.1
	2	23,558	▲ 2.7	8,367	▲ 5.8	297	▲ 149.3	7,390	▲ 20.4
	3	22,542	▲ 0.2	8,688	▲ 1.2	267	▲ 5.6	13,165	▲ 3.7
	4	23,520	▲ 4.3	9,137	▲ 0.4	719	▲ 10.4	22,329	▲ 2.5
	5	22,119	▲ 12.8	8,429	▲ 7.0	428	▲ 7.4	14,204	▲ 10.5
	6	23,522	▲ 0.7	9,603	▲ 15.0	465	▲ 9.2	14,479	▲ 1.0
	7	23,550	▲ 8.3	8,969	▲ 1.7	452	▲ 15.2	16,091	▲ 28.5
	8	26,319	▲ 3.0	8,753	▲ 10.3	274	▲ 3.0	11,493	▲ 2.2
	9	21,410	▲ 8.1	8,502	▲ 5.0	289	▲ 0.4	12,751	▲ 4.6
	10	22,519	▲ 14.3	7,988	▲ 8.4	545	▲ 54.8	13,480	▲ 5.1
	11	23,332	▲ 9.7	9,427	▲ 8.2	549	▲ 83.3	9,110	▲ 11.3
	12					233	▲ 11.3	8,038	▲ 3.6

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東  
日本建設業保証(株)、  
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

# Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向																
		大阪府(製造工業)						近畿(鋳工業)										
		生産指数			出荷指数			在庫指数			生産指数			出荷指数			在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比
			%	%		%		%		%		%		%		%		%
15年平均		100.0	...	▲ 1.6	100.0	...	100.0	...	100.0	...	100.0	...	100.0	...	100.6	...		
16		100.6	...	0.6	101.6	...	94.0	...	100.8	...	101.3	...	92.8	...				
17		103.0	...	2.4	104.8	...	91.3	...	103.3	...	103.4	...	100.4	...				
18		102.7	...	▲ 0.3	104.6	...	92.3	...	104.0	...	104.6	...	98.7	...				
18年	10	108.3	6.9	7.9	109.5	9.0	90.5	▲ 2.5	106.5	3.0	109.2	6.2	98.8	0.0				
	11	106.6	▲ 1.6	8.2	107.9	▲ 1.5	93.0	2.8	104.5	▲ 1.9	104.1	▲ 4.7	99.0	0.2				
	12	102.5	▲ 3.8	▲ 2.4	104.6	▲ 3.1	93.7	0.8	103.9	▲ 0.6	103.1	▲ 1.0	100.1	1.1				
19年	1	109.1	6.4	11.7	108.7	3.9	95.8	2.2	102.5	▲ 1.3	103.0	▲ 0.1	98.6	▲ 1.5				
	2	102.8	▲ 5.8	0.1	104.6	▲ 3.8	96.2	0.4	102.4	▲ 0.1	100.6	▲ 2.3	100.0	1.4				
	3	103.7	0.9	▲ 1.8	104.1	▲ 0.5	99.4	3.3	99.6	▲ 2.7	99.7	▲ 0.9	101.8	1.8				
	4	105.0	1.3	1.8	105.6	1.4	100.4	1.0	101.3	1.7	100.6	0.9	102.0	0.2				
	5	107.5	2.4	1.4	107.6	1.9	97.8	▲ 2.6	102.5	1.2	102.8	2.2	101.0	▲ 1.0				
	6	108.4	0.8	6.5	105.3	▲ 2.1	98.6	0.8	100.0	▲ 2.4	97.9	▲ 4.8	105.0	4.0				
	7	107.6	▲ 0.7	9.6	106.7	1.3	97.1	▲ 1.5	104.7	4.7	104.2	6.4	105.0	0.0				
	8	104.2	▲ 3.2	▲ 1.2	105.8	▲ 0.8	96.5	▲ 0.6	100.3	▲ 4.2	100.2	▲ 3.8	105.7	0.7				
	9	105.3	1.1	5.7	106.2	0.4	95.1	▲ 1.5	104.4	4.1	107.2	7.0	102.0	▲ 3.5				
	10	107.8	2.4	▲ 1.8	105.9	▲ 0.3	94.6	▲ 0.5	98.2	▲ 5.9	98.0	▲ 8.6	103.6	1.6				
	11	P 101.3	P ▲ 6.0	P ▲ 6.6	P 99.9	P ▲ 5.7	P 96.7	P 2.2	93.4	▲ 4.9	93.4	▲ 4.7	102.9	▲ 0.7				
	12																	

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
			%	%		%		%	
15年平均		100.0	...	▲ 1.2	100.0	...	98.0	...	
16		100.0	...	0.0	99.7	...	94.9	...	
17		103.1	...	3.1	102.2	...	98.8	...	
18		P 104.2	...	P 1.1	P 103.0	...	P 100.5	...	
18年	10	105.6	2.0	4.2	104.4	2.3	101.5	▲ 0.5	
	11	104.6	▲ 0.9	1.9	102.8	▲ 1.5	101.6	0.1	
	12	104.7	0.1	▲ 2.0	103.1	0.3	102.9	1.3	
19年	1	102.1	▲ 2.5	0.7	100.6	▲ 2.4	102.0	▲ 0.9	
	2	102.8	0.7	▲ 1.1	102.2	1.6	102.4	0.4	
	3	102.2	▲ 0.6	▲ 4.3	100.9	▲ 1.3	103.8	1.4	
	4	102.8	0.6	▲ 1.1	102.7	1.8	103.8	0.0	
	5	104.9	2.0	▲ 2.1	104.0	1.3	104.3	0.5	
	6	101.4	▲ 3.3	▲ 3.8	99.8	▲ 4.0	104.7	0.4	
	7	102.7	1.3	0.7	102.5	2.7	104.5	▲ 0.2	
	8	101.5	▲ 1.2	▲ 4.7	101.2	▲ 1.3	104.4	▲ 0.1	
	9	103.2	1.7	1.3	102.7	1.5	102.9	▲ 1.4	
	10	98.6	▲ 4.5	▲ 7.7	98.1	▲ 4.5	104.2	1.3	
	11	97.6	▲ 1.0	▲ 8.2	96.4	▲ 1.7	103.3	▲ 0.9	
	12	P 98.9	P 1.3	P ▲ 3.0	P 96.4	P 0.0	P 105.0	P 1.6	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

# IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)			
	大阪府								大阪府		全国	
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比				
15年平均	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80
16	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04
17	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39
18年 10	237,779	0.8	83,565	4.3	132,175	0.9	28,959	5.4	1.80	2.89	1.62	2.40
11	238,331	0.2	81,492	▲ 2.5	133,586	1.1	28,894	▲ 0.2	1.78	2.82	1.63	2.40
12	240,788	1.0	79,796	▲ 2.1	135,364	1.3	28,761	▲ 0.5	1.78	2.77	1.63	2.40
19年 1	235,390	▲ 2.2	84,315	5.7	132,608	▲ 2.0	27,966	▲ 2.8	1.78	3.01	1.63	2.48
2	235,921	0.2	85,018	0.8	131,603	▲ 0.8	28,191	0.8	1.79	3.02	1.63	2.50
3	232,497	▲ 1.5	76,500	▲ 10.0	129,837	▲ 1.3	27,591	▲ 2.1	1.79	2.77	1.63	2.42
4	231,985	▲ 0.2	83,817	9.6	128,126	▲ 1.3	27,755	0.6	1.81	3.02	1.63	2.48
5	235,485	1.5	86,429	3.1	129,586	1.1	29,639	6.8	1.82	2.92	1.62	2.43
6	236,822	0.6	80,915	▲ 6.4	131,874	1.8	29,815	0.6	1.80	2.71	1.61	2.36
7	235,987	▲ 0.4	82,339	1.8	133,501	1.2	28,530	▲ 4.3	1.77	2.89	1.59	2.34
8	236,546	0.2	82,808	0.6	134,435	0.7	27,905	▲ 2.2	1.76	2.97	1.59	2.45
9	239,926	1.4	82,502	▲ 0.4	135,274	0.6	29,403	5.4	1.77	2.81	1.57	2.28
10	238,183	▲ 0.7	83,632	1.4	134,150	▲ 0.8	28,316	▲ 3.7	1.78	2.95	1.57	2.44
11	235,054	▲ 1.3	77,375	▲ 7.5	134,871	0.5	28,656	1.2	1.74	2.70	1.57	2.32
12	237,982	1.2	82,997	7.3	135,636	0.6	29,406	2.6	1.75	2.82	1.57	2.43

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間					
	近畿		全国			大阪府		大阪府					
	実数		実数		実数	初回受給者数	前年比	産業計			製造業		
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)			実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
15年平均	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2	...	7,618	▲ 4.7	12.5	100.0	▲ 3.0	15.0	100.0	▲ 2.9
16	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	7,536	▲ 1.1	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4
17	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6
18	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5
18年 10	3.0	0.2	2.4	▲ 0.3	2.4	6,289	▲ 3.6	11.7	93.6	▲ 3.3	16.0	106.7	6.0
11	3.1	0.5	2.4	▲ 0.2	2.5	6,779	0.6	11.9	95.2	▲ 2.5	16.4	109.3	7.2
12	2.6	▲ 0.2	2.3	▲ 0.3	2.4	4,997	▲ 12.7	11.6	92.8	▲ 3.3	15.6	104.0	3.3
19年 1	2.7	0.0	2.4	0.0	2.5	5,555	6.3	11.4	91.2	3.6	14.0	93.3	3.7
2	2.7	▲ 0.1	2.3	▲ 0.2	2.3	6,349	9.4	11.7	93.6	3.5	16.6	110.7	2.5
3	2.8	0.1	2.5	0.0	2.5	5,313	▲ 7.7	12.1	96.8	1.7	15.9	106.0	▲ 1.9
4	2.7	0.1	2.6	0.0	2.4	5,998	12.9	12.4	99.2	4.2	16.3	108.7	1.9
5	2.8	0.3	2.4	0.1	2.4	8,589	▲ 11.4	11.8	94.4	0.9	14.3	95.3	0.6
6	2.8	▲ 0.2	2.3	▲ 0.2	2.3	6,433	6.9	11.6	92.8	0.0	15.7	104.7	6.8
7	2.6	▲ 0.4	2.3	▲ 0.2	2.2	7,033	12.7	11.4	91.2	0.9	14.6	97.3	▲ 0.7
8	2.2	▲ 0.8	2.3	▲ 0.2	2.2	7,519	▲ 7.4	10.8	86.4	0.9	14.3	95.3	0.6
9	2.7	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,131	5.0	11.2	89.6	0.9	15.0	100.0	2.0
10	2.6	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,653	5.8	11.8	94.4	0.9	15.2	101.3	▲ 5.1
11	2.1	▲ 1.0	2.2	▲ 0.2	2.2	6,393	▲ 5.7	11.7	93.6	▲ 1.7	15.0	100.0	▲ 8.5
12	2.2	▲ 0.4	2.1	▲ 0.2	2.2	6,018	20.4						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局  
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

# V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI) ドル/バレル	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
15年平均	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24	
16	148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01	
17	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96	
18	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64	
18年	10	15,172	6.4	14,038	10.9	72,435	8.2	76,997	20.0	112.78	70.75
	11	15,049	▲ 1.0	14,859	9.5	69,271	0.1	76,662	12.5	113.37	56.57
	12	14,748	▲ 7.2	12,959	▲ 2.8	70,218	▲ 3.9	70,775	1.9	112.45	48.64
19年	1	11,799	▲ 8.9	13,645	0.1	55,747	▲ 8.4	69,924	▲ 0.8	108.95	51.36
	2	13,200	▲ 1.9	11,066	▲ 9.8	63,849	▲ 1.2	60,534	▲ 6.5	110.36	54.99
	3	15,007	▲ 6.2	12,277	▲ 1.3	72,020	▲ 2.4	66,793	1.2	111.21	58.15
	4	13,545	▲ 5.7	12,535	3.6	66,589	▲ 2.4	66,054	6.5	111.66	63.88
	5	12,509	▲ 10.4	12,603	▲ 5.1	58,353	▲ 7.8	68,055	▲ 1.4	109.83	60.73
	6	13,503	▲ 10.9	10,804	▲ 13.8	65,858	▲ 6.6	59,983	▲ 5.2	108.06	54.68
	7	14,102	▲ 1.7	13,417	▲ 0.6	66,434	▲ 1.5	68,957	▲ 1.1	108.22	57.51
	8	13,215	▲ 12.9	12,012	▲ 10.5	61,412	▲ 8.2	62,869	▲ 11.9	106.27	54.84
	9	14,152	27.5	12,144	30.2	63,683	▲ 5.2	64,966	▲ 1.5	107.41	56.86
	10	13,984	▲ 7.8	12,078	▲ 14.0	65,771	▲ 9.2	65,642	▲ 14.7	108.12	53.98
	11	13,518	▲ 10.2	P 12,411	P ▲ 16.5	63,790	▲ 7.9	P 64,642	P ▲ 15.7	108.86	57.11
	12	P 14,141	P ▲ 4.1	P 12,208	P ▲ 5.8	P 65,771	P ▲ 6.3	P 67,296	P ▲ 4.9	109.18	59.86

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」  
IMF「Primary Commodity Prices」  
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均  
※年は年末値 ※年は年末値

# VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国			全国			全国			
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合			
	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	
15年平均	100.0	...	-2.3	100.0	...	1.0	100.0	...	0.8	100.0	...	0.8	100.0	...	0.5	
16	98.5	...	-3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
17	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
18	101.3	...	2.6	100.5	...	0.7	100.0	...	0.5	101.3	...	1.0	101.0	...	0.9	
18年	10	102.4	0.4	3.0	101.1	0.3	1.1	100.4	0.3	0.6	102.0	0.3	1.4	101.6	0.3	1.0
	11	102.1	▲ 0.3	2.3	100.7	▲ 0.4	0.4	100.3	▲ 0.1	0.4	101.8	▲ 0.3	0.8	101.6	0.0	0.9
	12	101.4	▲ 0.7	1.4	100.6	▲ 0.1	0.1	100.3	0.0	0.6	101.5	▲ 0.3	0.3	101.4	▲ 0.2	0.7
19年	1	100.8	▲ 0.6	0.5	100.8	0.2	0.1	100.3	0.0	0.7	101.5	0.1	0.2	101.2	▲ 0.2	0.8
	2	101.2	0.4	0.9	100.9	0.1	0.3	100.5	0.2	0.9	101.5	0.0	0.2	101.3	0.1	0.7
	3	101.5	0.3	1.3	101.0	0.1	0.7	100.7	0.2	0.9	101.5	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8
	4	101.9	0.4	1.3	101.0	0.0	0.7	100.8	0.1	0.7	101.8	0.3	0.9	101.8	0.3	0.9
	5	101.8	▲ 0.1	0.7	101.0	0.0	0.6	100.8	0.1	0.6	101.8	0.0	0.7	101.8	0.0	0.8
	6	101.2	▲ 0.6	▲ 0.2	100.8	▲ 0.2	0.6	100.6	▲ 0.2	0.5	101.6	▲ 0.1	0.7	101.6	▲ 0.2	0.6
	7	101.2	0.0	▲ 0.6	100.6	▲ 0.1	0.6	100.5	▲ 0.1	0.7	101.6	▲ 0.1	0.5	101.5	▲ 0.1	0.6
	8	100.9	▲ 0.3	▲ 0.9	100.7	0.1	0.1	100.5	0.1	0.4	101.8	0.3	0.3	101.7	0.2	0.5
	9	100.9	0.0	▲ 1.1	100.8	0.1	0.1	100.4	▲ 0.1	0.3	101.9	0.1	0.2	101.6	▲ 0.1	0.3
	10	102.0	1.1	▲ 0.4	101.6	0.8	0.5	101.1	0.7	0.7	102.2	0.3	0.2	102.0	0.4	0.4
	11	102.2	0.2	0.1	101.6	0.1	0.9	101.3	0.3	1.0	102.3	0.1	0.5	102.2	0.2	0.5
	12	P 102.3	P 0.1	P 0.9	101.5	▲ 0.1	0.9	101.3	0.0	1.0	102.3	0.0	0.8	102.2	0.0	0.7

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

## VII 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	金額	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件					%
15年	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0	
16	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
17	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7	
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8	
18年	10	114	▲ 3.3	10,634	730	▲ 0.4	117,619	6	▲ 50.0	13	▲ 75.9
	11	102	6.2	6,523	718	6.0	121,279	7	0.0	8	▲ 71.8
	12	90	▲ 11.7	6,881	622	▲ 10.6	81,792	6	▲ 33.3	57	327.7
19年	1	94	3.2	7,165	666	4.8	168,374	7	▲ 36.4	23	114.6
	2	88	4.7	108,524	589	▲ 4.5	195,534	10	42.9	48	222.2
	3	78	▲ 20.4	9,233	662	▲ 16.0	97,114	10	0.0	33	340.7
	4	90	4.6	6,996	645	▲ 0.7	106,916	5	▲ 58.3	9	▲ 55.4
	5	110	10.0	12,382	695	▲ 9.3	107,465	16	60.0	31	147.7
	6	86	▲ 14.0	6,800	734	6.3	86,957	9	28.6	20	57.1
	7	98	4.2	12,683	802	14.2	93,400	5	▲ 66.7	3	▲ 93.8
	8	112	16.6	8,309	678	▲ 2.3	87,149	8	▲ 20.0	37	47.7
	9	95	50.7	13,185	702	13.0	112,985	8	33.3	55	195.4
	10	125	9.6	10,219	780	6.8	88,578	8	33.3	14	2.5
	11	107	4.9	9,543	728	1.3	124,116	7	0.0	25	201.7
	12	94	4.4	21,451	704	13.1	156,864	5	▲ 16.7	6	▲ 88.9

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」  
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」





大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 2 年 3 月発行